



BOJ
Reports & Research Papers

2009年10月19日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2009年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2009年10月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢 …… 1

II. 地域の視点 …… 4

1. 最近の雇用・所得動向

——企業の雇用・賃金調整を巡る動きを中心に——

2. 環境・省エネビジネスへの取り組みと関連企業の対応

<参考1> 地域別金融経済概況 ……33

- 北海道
- 東北
- 北陸
- 関東甲信越
- 東海
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州・沖縄

<参考2> 地域別主要指標 ……52

日本銀行各支店等のホームページアドレス ……最終頁

▽地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 相沢、土屋(Tel. 03-3277-2649)

I. 地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、引き続き地域差は残るものの、全体として持ち直しの動きがみられる。

すなわち、公共投資は、増加している。また、内外の在庫調整の進捗等から輸出、生産も持ち直している。一方、設備投資は、厳しい収益状況等を背景に、大幅に減少している。また、個人消費は、一部で政策効果がみられるものの、厳しい雇用・所得環境が続くなかで、弱い地合いが続いている。住宅投資も減少している。

こうしたなか、地域別総括判断を前回と比較してみると、北海道、東北、北陸、近畿、四国が状況の厳しさに関する記述を維持しつつも、景気の方向性については、全ての地域で変化が報告された。

	【09/7月判断】	前回との比較	【09/10月判断】
北海道	低迷している	⇨	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる
東北	厳しい状況が続いているが、下げ止まりつつある	⇨	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる
北陸	依然として厳しい状況にあるが、下げ止まりの兆しがみられている	⇨	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている
関東甲信越	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある	⇨	持ち直しに転じつつある
東海	輸出と生産の持ち直し等から、下げ止まりつつある	⇨	持ち直しつつある
近畿	なお厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある	⇨	雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる
中国	下げ止まりつつある	⇨	下げ止まりの状況のもとで、一部に持ち直しの動きがみられる
四国	悪化を続けているが、一部に下げ止まりの兆しがみられる	⇨	依然として厳しい状況にあるものの、全体として下げ止まっている
九州・沖縄	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある	⇨	持ち直しの兆しがみられるなか、下げ止まった状態にある

(注) 前回との比較の「⇨」、「⇩」は、前回判断に比較して景気の改善ペースまたは悪化ペースが変化したことを示す（例えば、改善ペースの加速または悪化ペースの鈍化は、「⇨」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化ペースが変化しなかった場合は、「□」となる。

個人消費は、一部で政策効果がみられるものの、厳しい雇用・所得環境が続くなかで、各地域で弱い地合いが続いている。

個別の動きをみると、家電販売（薄型テレビ等）、乗用車販売（ハイブリッド車等）について、一部に政策効果がみられているものの、大型小売店の売上については、衣料品や宝飾品を中心に、弱い動きが続いている。また、旅行・レジャーは、一部に高速道路ETC割引の効果がみられているものの、総じて弱い動きが続いている。

前回報告との比較では、ほとんどの地域で、一部に改善の動きがみられるものの、基調に大きな変化はないと判断した。

設備投資は、厳しい収益状況等を背景に、大幅に減少している。

業種別にみると、製造業では電気機械、輸送機械、化学等で、非製造業では情報通信、卸・小売業等を中心に減少している。

前回報告との比較では、全ての地域で前回と同じ判断となった。

生産は、持ち直している。

業種別の動きをみると、電子部品・デバイス（携帯電話向け部品、液晶部品等）、輸送機械（自動車、同部品）、化学（エチレン、塩ビ等）、鉄鋼などが、輸出の増加などから、持ち直しているほか、一般機械も下げ止まっている。一方、紙・パルプ、窯業・土石などでは、引き続き減産の動きが続いている。

前回は、北海道、東北、近畿、四国が、減少傾向にあると判断していたが、今回は、ペースに地域差がみられるものの、全地域で増加傾向にあると判断した。

雇用・所得環境をみると、引き続き悪化傾向をたどっている。

雇用情勢については、一部に有効求人倍率の下げ止まりを指摘する地域がみられるものの、全体としては雇用者数の減少が続いている。雇用者所得は、所定外給与や特別給与の減少等から減少を続けている。

前回報告との比較では、雇用情勢については、多くの地域で前回と同じ判断となったが、近畿は悪化したと判断した。一方、東北と東海は労働需給の悪化に歯止めがかかりつつあることから、悪化ペースが鈍化したと判断した。雇用者所得は、ほとんどの地域で前回と同じ判断となったが、近畿は減少ペースが加速したと判断した。

<需要項目等>

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている	大幅に減少している	一部に持ち直しの動きがみられる	雇用情勢は、厳しい状況が続いている。雇用者所得は、所定外労働時間の抑制は幾分弱まりつつあるが、企業収益の悪化を背景に、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いている
東北	一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている	大幅に減少している	内外における在庫調整の進展や海外需要の増加等を受けて、持ち直している	雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。雇用者所得は減少が続いている
北陸	全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている	大幅に減少している	中国、韓国向け等を中心とした輸出の増加などから、全体として着実に持ち直している	雇用情勢をみると、常用雇用者数の前年割れが続いているほか、有効求人倍率も求職者数の増加や求人数の減少から、低水準で推移している。雇用者所得は、常用雇用者数や所定外給与・特別賞与等の減少から、引き続き前年を下回っている
関東 甲信越	夏季賞与の大幅減少を含め、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで、弱い地合いが続いている	厳しい収益状況を背景に大幅に減少している	内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に増加している	雇用情勢は、悪化している。雇用者所得は、企業収益の悪化等を映じて大幅に減少している
東海	一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて弱い状態が続いている	低水準で推移している	増加している	雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給の悪化には歯止めがかかりつつある
近畿	耐久消費財に政策効果がみられるものの、夏季賞与の大幅減により雇用者所得の減少幅が拡大するなか、総じて弱めの動きを続けている	企業収益が依然厳しい水準にあるもとで、減少している	なお低水準ながら、持ち直している。この間、在庫は減少を続けている	雇用情勢をみると、有効求人倍率が低い水準となっているなかで、雇用者数は引き続き減少している。雇用者所得は、減少幅が拡大している
中国	弱めの動きが続いている	大幅に減少している	持ち直している	雇用情勢は、厳しい状況が続いているが、有効求人倍率は低下に一服感がうかがわれる。雇用者所得は、企業の業績悪化に伴う人件費抑制等を背景に、弱めの動きが続いている
四国	一部に追加経済対策の効果がみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている	大幅に減少している	持ち直しているものの、全体としては依然低水準で推移している	雇用情勢は、悪化を続けている。雇用者所得は、大幅に減少している
九州 ・沖縄	政策効果等から一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては弱い動きが続いている	減少している	増加している	雇用・所得情勢は、さらに厳しさを増している

II. 地域の視点

1. 最近の雇用・所得動向——企業の雇用・賃金調整を巡る動きを中心に——

- 各地域の雇用・所得環境は、足もと輸出・生産が増加し続ける中であっても、依然厳しい状況が続いている。雇用情勢は、有効求人倍率が低下を続けており、既往最低並みの水準となっているほか、完全失業率も上昇傾向をたどっており、過去最高に近い水準となっている。また、雇用者所得は、所定外、特別、所定内給与いずれについても減少を続けている。
- 昨秋以降の企業の雇用・賃金調整の動きをみると、内容面では、未曾有の急激な需要動向の変化のもとで、①非正規社員の大規模削減、②雇用調整助成金制度の活用、さらに（一部ではあるが）③所定内給与への切り込み（賃下げ）などが、決断・実行されている。また、実施順序の面では、需要の減少が年末から年始にかけて急激に進んだため、非正規社員の削減が先行、次に役員報酬や所定内給与の引き下げを実施、賞与の本格削減は夏季賞与から、という動きが少なからずみられた。
- 企業からは、未曾有の急激かつ大幅な業況悪化の中で、意外に倒産企業が少ないのは、雇用・賃金面での調整が、非正規社員削減、雇用調整助成金制度活用、給与の大幅カットと、多様なチャンネルで柔軟かつ迅速に実施できたことが大きい、との声が聞かれている。このうち、非正規社員削減については、一時、実施し辛い時期はあったものの、段階的に実施することで最終的には削減目標を達成した先が多い。また、雇用調整助成金制度については、支給要件の緩和などの対応が高く評価されている。所定内給与の引き下げについては、組合が思いの外に柔軟な姿勢を示したとの声が聞かれており、未曾有の危機に直面し、会社の存続と正社員の雇用維持を最優先して、労使が足並みを揃えた姿がうかがえる。
- ただ、労使が痛みを分け合う形で大胆な雇用調整を行い、苦境を乗り切ろうとする中、こうした仕組みに当てはまらないケースが存在する。具体的には、雇用調整の対象となった派遣社員などの非正規社員と、主婦層を中心とした労働市場への新規参入組については、企業が正社員の雇用を維持するためにアウトソースや新規採用を絞り込む中で、失業者数を押し上げる形となっている。また、小・零細企業については、需要の大幅減少の長期化を受けて、雇用調整助成金制度を利用するニーズが高まっており、実際、利用が増えているが、事務手続負担の重さなどから雇用調整助成金制度の利用が難しく、十分な雇用調整を実施できずに経営難に直面している先も少なくない模様。
- この間、恒常的な人員・人材不足に悩む業種や企業（例えば、農業や介護サービスなど）の中には、この機に人員・人材の確保を模索する先も少なくなく、こうした先に余剰労働力の吸収を期待する声も聞かれるところ。しかし、多くの場合は、求職者のニーズとのミスマッチなどがネックとなって、こうした形での雇用確保は思うように進んでいない。なお、各地域の地公体では、これらの雇用創出に向けた取り組み・各種支援を行っているが、効果は限定的なものにとどまっている。
- 先行きについては、当面は厳しい状況が続くとの見方が多い。足もと輸出・生産が増加し続ける中、最悪期は脱したとの見方もあり、実際、既に一部では非正規社員の増員に踏み切る先もみられるものの、来年以降における需要動向および制度面での先行き見通し難もあって、多くの先は非正規社員の本格的な活用再開に二の足を踏んでいる。また、来年度の新卒も含め、新規採用数の大幅削減方針を表明している先が多いほか、小・零細企業については、業況の先行きを不安視する声もなお少なくなく、雇用・所得環境の改善は、当面、期待薄との見方が多い。なお、現在はまだ限定的ながら、生産の海外シフト方針を表明する先も散見され、最近の為替相場の動向などが、一段の雇用・所得環境悪化に繋がることを懸念する声も聞かれるところ。

(1) 全体観

- 各地域の雇用・所得環境は、足もと輸出・生産が増加し続ける中であっても、依然厳しい状況が続いている。雇用情勢は、有効求人倍率が低下を続けており、既往最低並みの水準となっているほか、完全失業率も上昇傾向をたどっており、過去最高に近い水準となっている。また、雇用者所得は、所定外、特別、所定内いずれについても減少を続けている（参考図表(1)～(4)〈16～19 ページ〉参照）。

▽ 地域別にみると、内外の在庫調整の進捗等を受けて輸出・生産が持ち直していることなどから、製造業、とりわけ輸送用機械（自動車）、電気機械などのウェイトが高い地域を中心に、「厳しい状況が続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる」（東北）とか、「引き続き厳しい状況にあるが、労働需給の悪化には歯止めがかかりつつある」（東海）、といった声が聞かれている。しかし、その他の地域では、足もと一部製造業で派遣社員や期間従業員の雇用再開といった動きはみられつつも、総じてみれば引き続き雇用・所得情勢の悪化が継続ないし進行しており、「厳しい状況が続いている」（北海道、近畿、中国）、「全体として厳しい状況が続いている」（北陸）、「悪化している」（関東甲信越）、「悪化を続けている」（四国）、「さらに厳しさを増している」（九州・沖縄）、といった声が多く聞かれる。

(2) 最近の企業の雇用・賃金調整の特徴点

イ. 雇用・賃金調整の内容面

- 昨秋以降の企業の雇用・賃金調整の動きをみると、内容面では、未曾有の急激な需要動向の変化のもとで、①非正規社員の大規模削減、②雇用調整助成金制度¹の活用、さらに（一部ではあるが）③所定内給与への切り込み（賃下げ）などが、決断・実行されている（参考図表(5)～(10)）。

製造業：昨年末から昨年度末にかけて、需要の急激な減少に見舞われた輸送用機械や電気機械を中心に、正社員の雇用維持を最優先して、①多くの企業が非正規社員（期間従業員＜あるいはパート・アルバイト＞や派遣社員など）の大規模削減に踏み切った。しかし、多くの先で非正規社員の削減だけでは需要の落ち込みに対応しきれず、②所定外給与の調整・賞与削減を並行して実施するとともに、地場大企業などで比較的需要が堅調な他部門を抱える先を中心に、③系列会社への出向などによるワークシェアリングを実施する動きが一部にみられたほか、④雇用調整助成金制度を活用した一時帰休に踏み切る先が多くみられた。その後も、需要回復の動きが弱く、損益分岐点売上高が高止まりする状態が続く中であって、4月以降、従来、困難視されてきた、⑤所定内給与の引き下げや正社員の削減（希望退職募集など）に踏み切るあるいは検討の俎上に載せる動きが広がっている。

非製造業：非製造業では、もともと卸・小売、サービスなどを中心に顧客サービス低下への懸念から雇用調整に慎重な先が多いところに加え、景気悪化の影響が製造業に遅れて徐々に及んできたこともあって、当初は①非正規社員の削減や、②所定外給与の調整・賞与削減といった手段が中心で調整ペースも相対的に緩やかであった。しかし、足もとでは、企業の費用削減の動きや個人消費の低迷の長期化を受けて、③所定内給与の引き下げ、④ワークシェアリングなどに踏み込むなど、製造業と同様の動きが広がりつつある。

¹ 中小企業の場合は「中小企業緊急雇用安定助成金」。

【企業の雇用・賃金調整の具体例①：製造業】

手段		内容
雇用調整	非正規社員の大規模削減	<ul style="list-style-type: none"> 電気機械、輸送用機械では、比較的規模の大きな企業を中心に、需要減少に見舞われた昨年末から昨年度末にかけて、まず、製造部門の派遣社員や期間従業員を大幅に削減（青森、秋田、仙台、福島、京都、大阪、下関、松山、大分などの支店、本店）。
	ワークシェアリング	<ul style="list-style-type: none"> 輸送用機械や一般機械では、昨年後半以降、非正規社員の削減を進めてきたが、足もと正社員についても、親会社や系列会社への出向などを通じて調整を実施（横浜、静岡、神戸などの支店）。 一般機械、化学、非鉄金属、繊維では、業績不振に陥っている事業の過剰人員を需要好調な環境・エネルギー分野に配置転換したり、グループ内の子会社へ出向させることなどを通じて、ワークシェアリングを実施（青森、名古屋、大阪などの支店、本店）。 電気機械では、自己都合による退職者が例年に比べて減少しており、新卒・中途採用の抑制や退職者不補充による実質的なワークシェアリングを進めている（大阪などの支店、本店）。
	雇用調整助成金制度の活用などによる一時帰休	<ul style="list-style-type: none"> 電気機械、輸送用機械、一般機械、鉄鋼では、非正規社員削減を進める一方、既存正社員については、雇用維持を最優先に、雇用調整助成金制度活用による一時帰休を実施（青森、福島、金沢、静岡、名古屋、京都、高松、大分などの支店）。 輸送用機械では、非正規社員の人員調整を実施する一方、正社員については雇用調整助成金制度の活用や配置転換・出向などを通じて、可能な限り雇用を維持する方針（札幌、仙台、松江、鹿児島などの支店）。
	希望退職・早期退職・解雇	<ul style="list-style-type: none"> 一般機械では、社内の配置転換などを通じて雇用維持を図ってきたが、固定費削減が思うように進まないため、本年8月に正社員の希望退職を実施（本店）。 輸送用機械では、3月末に製造部門の派遣社員をゼロにしたほか、6月末までに契約社員を半減にしたが、なお人員過剰感が解消されないため、製造部門を中心に正社員の希望退職を実施（本店）。
賃金調整	所定外給与・賞与削減	<ul style="list-style-type: none"> 化学では、役員報酬などの減額を実施済みであるほか、従業員については、所定内給与は据え置きつつ、所定外給与引き下げや賞与の大幅減額を実施（大阪などの支店）。 電気機械、化学では、賃金調整の手始めとして、昨年末から時間外勤務の削減を徹底。年初には役員報酬の減額を実施し、賞与については、昨年末には調整できず、本年の夏季賞与から本格的に削減（本店）。 電気機械では、所定外給与の調整や賞与減額を通じて人件費を削減（前橋）。 一般機械では、管理職手当の削減を優先する一方、一般社員の賃金調整は据え置き。もっとも、今期賞与（従業員）については前年比大幅に減額（松本などの支店）。
	所定内給与削減	<ul style="list-style-type: none"> 電気機械、輸送用機械では、所定外給与の調整や賞与減額では固定費削減が不十分として、4月以降、ベア凍結に加えて、一時帰休（月3営業日）の実施による所定内給与の削減に着手（本店）。

【企業の雇用・賃金調整の具体例②：非製造業】

手段		内容
雇用調整	非正規社員の大規模削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>宿泊</u>では、非正規社員の削減を進める一方で、正社員に客室係を兼務させるなど、人件費圧縮を実施（那覇などの支店）。 ・ <u>小売</u>では、パート・アルバイトや僱事などの派遣社員の削減を進めている（横浜、松江などの支店）。
	ワークシェアリングなど	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>建設業</u>では、定年退職者の補充を見送ることで、従業員の雇用維持を図っている（函館などの支店）など。
賃金調整	所定外給与・賞与削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>サービス</u>では、残業禁止日の設定などを中心として所定外給与の調整を実施（静岡などの支店）。 ・ <u>小売</u>では、役員報酬減額に加え、新年度入り後、正社員の所定内給与の削減に踏み切ったほか、夏季賞与についても大幅に削減（松江などの支店）。
	所定内給与削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>建設</u>では、所定内給与に手をつけなかったが、4月以降、全社員の基本給を減額（高松などの支店）。

ロ. 実施順序面

- **また、実施順序の面では、需要の減少が年末から年始にかけて急激に進んだため、非正規社員の削減が先行、次に役員報酬や所定内給与の引き下げを実施、賞与の本格削減は夏季賞与から、という動きが少なからずみられた。**

【雇用・賃金調整の実施順序などに関する具体例】

- ・ 製造業を中心に、士気低下の回避や技術継承などの観点から、正社員の雇用維持を最優先に考える企業が多く、雇用・賃金調整の実施順序としては、基本的に①休日・時間外勤務の取り止め、②非正規社員の削減、③役員報酬の減額、④雇用調整助成金制度を活用した一時帰休、⑤所定内給与カットや賞与減額、⑥正社員の削減、といった順序で施策を講じる先が多くみられた（松本、高松、松山、高知、大分などの支店）。なお、賞与削減については、直前半期の業績に連動する方式を採用する先が多いこともあり、業績の落ち込みを迫る形で、今年の夏季賞与から大幅に削減する動きが少なからずみられる（金沢などの支店、本店）。
- ・ 輸送用機械、一般機械を中心に、稼働率の低下とともに、①非正規社員の雇い止め、②時間外勤務の削減および休業、③所定内給与の削減、といった動きがみられたほか、業況がより厳しい先では、さらに、④正社員の系列外企業への出向や、⑤早期希望退職などによる正社員削減に踏み切る動きがみられた（静岡、岡山などの支店）。
- ・ 輸送用機械などでは、①休日、時間外勤務の削減、②正社員の一時帰休と派遣社員の雇い止め、③構内請負への発注削減、④現金給与以外の人件費カット、⑤正社員の賞与カットという順番で雇用・賃金調整が行われているケースがみられる（北九州などの支店、本店）。
- ・ 鉄鋼では、雇用調整助成金制度を活用して雇用を維持しつつ、賞与などの賃金面での調整を進めており、今年の夏季賞与から本格的に調整を進めつつ、冬季賞与はさらに厳しくなるとする先がみられる（札幌などの支店）。
- ・ 非製造業においては、非正規社員が業務の中核的な役割を担っている場合も多いため、製造業との比較では、調整がマイルドになっている（仙台などの支店）。

- ・ 小売、サービスなどでは、接客などのサービス品質を維持する必要があり、一時帰休を行うことが困難。このため、正社員の人員調整や雇用調整助成金制度の利用申請は製造業に比べて例が少なく、代りに賞与削減やパート社員削減の動きが中心となっている（金沢、静岡などの支店）。
- ・ 地場中堅・中小企業では、もともと非正規社員のウェイトが小さい先も多く、非正規社員削減のみでは思ったような収益改善が図れず、追加的に役員報酬や正社員の賞与の削減に踏み込む先、さらに定例給与カットにまで踏み込む動きが目立つ（福島などの支店）。

ハ. 企業の見方

- **企業からは、未曾有の急激かつ大幅な業況悪化の中で、意外に倒産企業が少ないのは、雇用・賃金面での調整が、非正規社員削減、雇用調整助成金制度活用、給与の大幅カットと、多様なチャンネルで柔軟かつ迅速に実施できたことが大きい、との声が聞かれている。このうち、非正規社員削減については、一時、実施し辛い時期はあったものの、段階的に実施することで最終的には削減目標を達成できたとする先が多い。また、雇用調整助成金制度については、支給要件の緩和などの対応が高く評価されているほか²、各地域の地公体が雇用対策の一環として行っている上乗せ助成などの施策についても評価する声が聞かれる。所定内給与の引き下げについては、組合が思いの外に柔軟な姿勢を示したとの声が聞かれており、未曾有の危機に直面し、会社の存続と正社員の雇用維持を最優先して、労使が足並みを揃えた姿がうかがえる。**

▽ 雇用・賃金調整への取り組み

今次景気悪化局面における雇用・賃金調整への取り組みに対して、企業では、上記でみたように、雇用面、賃金面ともに、多様なチャンネルで柔軟かつ大胆に実施できたことが結果として、経営への打撃を和らげ、雇用維持に繋がっている、との声が多く聞かれる。

【雇用・賃金調整に関する企業の受け止め方】

- ・ 電気機械などでは、非正規社員の削減については、一時、実施し辛い時期はあったものの、昨年秋以降、段階的に調整を進め、概ね目標を達成できたほか、正社員についても、雇用調整助成金制度活用による一時帰休に加え、所定内給与の引き下げにも漕ぎ着けており、従来に比べて、柔軟かつ大胆な雇用・賃金調整を実施できているとの声が聞かれる（本店）。
- ・ 一般機械などでは、従業員に対する経営状況などの積極的な情報開示に努めたこともあって、正社員の雇用維持を最優先することで労使が折り合い、従来、労使間の合意が得られにくかった所定内給与の引き下げに漕ぎ着けることができたとの声が聞かれる（本店）。
- ・ 輸送用機械などでは、定例給与削減などに関する労使間交渉がスムーズに纏まったこともあって、従来と比べ雇用・賃金調整が円滑に進んでおり、急激な景気悪化のもとで意外に企業倒産が少ないことと無縁ではないとの声が聞かれる（本店）。

▽ 非正規社員の削減

非正規社員削減については、段階的に実施することで、最終的にはほぼ計画どおりの結果を達成したという先が多い。

² 雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金を含む）については、2008年12月以降、①支給要件緩和（イ. 最近6か月間の生産量<月平均>が前年同期比▲10%以上減少⇒「売上高または生産量が最近3か月間または前年同期で減少」、ロ. 最近6か月間の雇用量<月平均>が前年同期比増加していないこと⇒廃止など）、②助成率や教育訓練費の引き上げ、③年間支給限度日数の緩和、④休業などの計画届出の変更手続きの簡素化、などが順次実施されている。

【非正規社員の削減の実施状況】

- ・ 電気機械、一般機械、精密機械などの大手企業では、受注の急減を受けて、2008年12月から派遣社員の削減を実施。2008年3月時点で200名～400名規模であった派遣社員を足もとゼロ～100名にまで削減するなど、ほぼ計画どおりの結果を達成（仙台などの支店）。
- ・ 電気機械、一般機械、繊維などを中心に、非正規社員削減の動きは広汎な業種でみられたが、足もとにおいてはこうした動きは出尽くし感がある（金沢などの支店）。
- ・ 大手企業を中心に、正規雇用を維持しつつ、全社員の2～3割を占めていた非正規社員の契約更新を見送るなど、大幅な削減を実施した先が多い（下関などの支店）。

▽ 雇用調整助成金制度の活用

・ 雇用調整助成金制度については、雇用維持に向けて大きな効果があったと評価する声が圧倒的に多い。具体的には、「雇用調整助成金制度を活用した一時帰休や教育訓練により、正規雇用の維持が可能となった先が、業種、企業規模を問わず、幅広くみられる」（札幌、金沢、前橋、横浜、甲府、松本、京都、岡山、高松、北九州などの支店、本店）とか、「当地における9割近くの企業が利用しているとの声もある」（新潟などの支店）、といった声が聞かれる。また、支給要件の大幅な緩和などについても「管内企業の評価は高く、雇用維持に有効であった」（仙台、大分などの支店）との声が聞かれる。

・ 足もとの利用状況については、「雇用調整助成金制度の利用申請対象者数は、春先のピーク時に比べて減少しているものの、対象事業所数は増加しており、中小企業を中心に拡大している」（秋田などの支店）とか、「大企業を中心に、電子部品、繊維（自動車関連）などの一部で、雇用調整助成金の申請取り止めや休業日数を減らす動きがみられるものの、小・零細企業では、製造業を中心に雇用調整助成金の申請件数がなお増加を続けている」（本店）といった声が聞かれる。

・ なお、各地域では、地公体が雇用対策の一環として、雇用調整助成金の上乗せ助成を行うケースがみられるが、これらの施策に対しては、「多数の申請があり既に枠を使い切る地公体も出ている」（前橋、長崎などの支店）、など時宜を得た対応として評価する声が聞かれている。

【雇用調整助成金制度の利用状況】

- ・ 一般機械などでは、生産回復時の機会損失や教育負担増加を防ぐため、雇用調整助成金制度の活用による一時帰休などにより、雇用を維持している先が多い（松江などの支店）。
- ・ 木材・木製品、電気機械などでは、雇用調整助成金制度の活用による稼働調整をまず優先し、人員調整を抑制する先もみられている（釧路、函館などの支店）。
- ・ 鉄鋼、金属製品などでは、生産水準が前年比半減したが、比較的早い段階で受注回復を見込み、4月以降は雇用調整助成金制度を活用して雇用を維持（札幌などの支店、本店）。
- ・ 金属製品などの中小企業では、2009年3月以降、需要不振から前年比▲5割程度の減産を実施したが、この間、雇用調整助成金制度の利用を申請し、支払うべき休業手当に充当することで、凌いでいる先がみられる（仙台などの支店）。
- ・ 運輸、建設、卸売などでは、製造業の業績不振に連動する形で、雇用調整助成金制度の利用申請件数がこのところ増加している（金沢、福岡などの支店）。
- ・ 企業の中には、雇用調整助成金制度に加え、地公体からの助成金も活用することで休業者の雇用維持を図るとともに給与の全額保証を行っている先がみられる（函館などの支店）。

▽ 所定内給与の引き下げ

所定内給与の引き下げについては、「役員や管理職については、役員報酬・管理職手当削減の動きが広くみられるほか、正社員については、残業抑制や業績悪化に伴う賞与削減、中には賃金カットに踏み切る先もみられる」（京都、那覇などの支店）とか、「正社員の雇用維持のため、所定内給与の引き下げを実施する先もみられる」（静岡などの支店）といった事例が相当数報告されている。また、従来、労使間の合意を得ることが難しかった所定内給与の引き下げを実現できた点について、「正社員の雇用維持という点で労使が一致しており、比較的スムーズな妥結が図られている」（高松、高知などの支店）、といった指摘が聞かれた。

（3）各地域からみた雇用面での課題

イ. 非正規社員などの厳しい雇用環境

- **ただ、労使が痛みを分け合う形で大胆な雇用調整を行い、苦境を乗り越えようとする中、こうした仕組みに当てはまらないケースが存在する。具体的には、雇用調整の対象となった派遣社員などの非正規社員と、主婦層を中心とした労働市場への新規参入組については、企業が正社員の雇用を維持するためにアウトソースや新規採用を絞り込む中で、失業者数を押し上げる形となっている。**

【非正規社員などに関する具体的な声】

- ・ 派遣社員については、昨秋以降の国内外の急激な景気悪化に伴い、派遣先の大手企業が大幅な減産を進めたことで、余剰化した派遣社員の契約を打ち切る動きが相次ぎ、登録派遣社員数は昨年9月以降足もとにかけて激減している（仙台、高知などの支店）。
- ・ 派遣需要の落ち込みが長期化しているため、人材派遣業者が自社事業所の閉鎖を行う動きもみられている（金沢などの支店）。
- ・ 製造業を中心に、2009年頃に派遣受入可能期間（3年）の満了を迎える派遣社員を抱える企業が多くみられる中、最近の政府の方針を見極めるべく、派遣社員の活用を控える先が増えている（大阪などの支店）。
- ・ 地公体では、元派遣社員やその他一般求職者を対象とした合同説明会を開催するなど、非正規雇用対策を進めているが、企業からは、「単純な業務しか経験のない派遣社員は、中小企業が求める即戦力とは合致しない」など、取り組みの難しさを指摘する声が聞かれる（下関などの支店）。
- ・ パートタイム労働者については、主婦を中心に長く働きたいと希望する者が増え、離職者が少なくなっていることから、求人を抑制する先がみられている（松山など支店）。

ロ. 小・零細企業の厳しい経営状況

- **また、小・零細企業については、需要の大幅減少の長期化を受けて、雇用調整助成金制度を利用するニーズが高まっており、実際、利用が増えているが、中には、事務手続負担の重さなどから雇用調整助成金制度の利用が難しく、十分な雇用調整を実施できずに経営難に直面している先が少なくない模様。**

【小・零細企業の経営動向に関する具体的な声】

- ・ 雇用調整助成金制度については、製造業では、大手企業の利用がピークを越えた一方で、ここに来て地場中小・零細企業の利用が広がっている（福岡などの支店、本店）。

- ・ 経営体力に乏しい地場の小・零細企業を中心に、需要の大幅減少が年明け以降まで長期化すると正社員の解雇に踏み切らざるを得ないとの声が聞かれる（福岡などの支店、本店）。
- ・ 中小零細企業の中には、先行きの需要回復に期待が持たず、事業継続を諦めて廃業する動きも目立ち始めている（高松などの支店、本店）。
- ・ 雇用調整助成金制度を利用した企業の比率は全国を大きく下回っており、申請に対する障害として、①申請手続きの煩雑さ、②支給内容の複雑さ、などを挙げる声も聞かれる（鹿児島）。

ハ. 産業・業種間の労働移動の停滞

- この間、恒常的な人員・人材不足に悩む業種や企業（例えば、農業や介護サービスなど）の中には、この機に人員・人材の確保を模索する先も少なくなき、こうした先に余剰労働力の吸収を期待する声も聞かれるところ。しかし、多くの場合は、求職者のニーズとのミスマッチなどがネックとなって、こうした形での雇用確保は思うように進んでいない。なお、各地域の地公体では、これらの雇用創出に向けた取り組み・各種支援を行っているが、効果は限定的なものにとどまっている。

【地域における産業・業種間労働力移動の実情】

- ・ 農業、水産業などでは、重労働や低賃金といったイメージもあり、厳しい雇用情勢にあっても就業希望者はほとんどなく、失業者の受け皿となるような動きは限定的なものとなっている（釧路、函館、京都、高知、福岡、鹿児島などの支店）。
- ・ 介護サービスなどでは、資格面などの制約はあるものの、一頃と比べて人材を確保しやすくなり、実際に雇用も増えているとの声もあるが（高松、那覇などの支店）、労働条件が厳しいとのイメージを敬遠する動きなどから求職、求人にもミスマッチが依然みられており、人手不足感はなお根強い（福島、広島、松山、鹿児島などの支店）。
- ・ 運輸（タクシー）については、若年層の求職者の応募増にあわせて企業側でも採用する動きなどがみられているが（函館などの支店）、採用増加の反面で、思うように売上が上がらずに離職する者も増えるなど、人手不足は解消にまで至っていない先が多い（広島などの支店）。
- ・ 卸・小売などの中堅・中小企業の中には、現在の雇用情勢を優秀な人材獲得の機会として従来以上に採用活動に力を入れる先も相応にみられるが（下関などの支店）、大規模な新規採用の動きはみられず、雇用の受け皿としては力強さに欠けているとの見方が多い（静岡などの支店）。
- ・ 対事業所サービス（警備、ビル清掃）などの中堅、中小企業では、従来よりも人材確保が容易になったとして、従業員を増強する動きがみられる（仙台、福岡などの支店）。
- ・ 環境関連ビジネスについては、金属製品（環境関連）などでは雇用スタンスを積極化する動きもあるが（横浜）、環境関連分野に経営資源を集中している大企業（製造業）などでは、装置産業的な色彩が強く、新規雇用の創出効果は小さい（京都などの支店）。
- ・ 地公体の中には、農業・介護などを重点分野として、新たな雇用創出に取り組む動きがみられており、相応の効果をあげているケースもあるが（札幌などの支店）、多くの地域では、地域雇用へのプラス効果は限定的なものにとどまっている（青森、秋田、仙台、前橋、甲府、静岡、松山、鹿児島などの支店）。

（４）先行き見通し

- 先行きについては、当面は厳しい状況が続くとの見方が多い。足もと輸出・生産が増加し続ける中、最悪期は脱したとの見方もあり、実際、既に一部では非正規社員の増員に踏

み切る先もみられるものの、来年以降における需要動向および制度面での先行き見通し難もあって、多くの先は非正規社員の本格的な活用再開に二の足を踏んでいる。また、来年度の新卒も含め、新規採用数の大幅削減方針を表明している先が多いほか、小・零細企業については、業況の先行きを不安視する声もなお少なくなく、雇用・所得環境の改善は、当面、期待薄との見方が多い。なお、現在はまだ限定的ながら、生産の海外シフト方針を表明する先も散見され、最近の為替相場の動向などが、一段の雇用・所得環境悪化に繋がれることを懸念する声も聞かれるところ（付表<14~15 ページ>参照）。

▽ 企業の当面の雇用・賃金スタンス

・各地域の企業の間では、足もと、製造業を中心に、輸出・生産が持ち直しに転じていることを受けて雇用・賃金調整の一巡を指摘する声が聞かれる。具体的には、輸送用機械（自動車）や電気機械（電子部品、半導体関連）といった業種では、「生産の持ち直しの動きを反映して、残業時間が大幅に増加し、足もとでは、雇い止めした派遣社員の受け入れや、期間従業員の採用再開がみられている」（札幌、仙台、名古屋、広島、下関、福岡などの支店）状況にあるほか、建設などでは、「足もと国・自治体などによる公共工事の増額・前倒しから需要が増加しており、求人が増加」（本店）している。また、一部需要が急増している業種（医薬品<新薬開発関連、新型インフルエンザ関連>）でも、「生産ラインを増設して新規採用やパートなどを大幅に増やした」（福岡などの支店）とか、「パートタイム労働者の新規求人を増やすといった動き」（本店）がみられる。

・しかし、①先行きの需要見通しや経済政策の不透明感、②現状の需要水準の低さ（ピーク比7~8割）などから、慎重な雇用・賃金スタンスを崩さない先がほとんどであり、「既存従業員の残業・休日出勤で対応する」（札幌、熊本などの支店）とか、「他工場へ派遣していた社員呼び戻しで対応する」（福岡などの支店）、「グループ他社からの応援で凌ぐ」（本店）、あるいは「雇用を再開するにしても期間従業員などを中心に必要最小限の人数・期間に絞る」（北九州などの支店、本店）先が多い。また、一般機械などを中心に受注の落ち込みが続いている先が依然として多くみられるほか、非製造業でも、消費低迷が続く小売などを中心に雇用・賃金の大幅な調整を余儀なくされる先も多くみられている。以上を踏まえると、雇用・賃金情勢は、全体としてみれば依然として厳しい状況が続くと見方が多いようにかがわれる。

▽ 先行きの雇用・所得情勢を考える上での留意点

（雇用関連制度の先行き見通し難）

・各地域の企業の間では、雇用・賃金調整を行ううえで不透明な要因として、雇用関連制度の先行きを指摘する向きがある。具体的には、まず、雇用関連政策——例えば、製造業派遣の原則禁止、最低賃金引き上げ——を挙げる先がある。このうち、前者について、「生産の持ち直しに伴って一部の企業では人員不足感があるが、労働者派遣政策が変更される蓋然性が高いことから、出先企業を中心に派遣社員の再雇用には慎重になっている」（金沢、岡山、高松、大分などの支店）との声が聞かれる。また、後者については、「パート社員のみならず正社員についても賃金引き上げが必要となり、企業収益面でかなりの負担となる」（長崎などの支店）とか、「正社員の離職率の低下に繋がり、現在働いている人には望ましい一方で、企業が新規の雇用を慎重化させる結果、求職者にとって逆効果となりうる」（松山、北九州などの支店）、といった声が聞かれている

・第二に、雇用調整助成金制度——具体的には、利用要件充足の困難化および雇用調整助成金制度の利用可能日数切れ——を挙げる先がある。すなわち、①昨秋以降の業績悪化が一巡する9月以降、助成金の申請基準（売上高の前年割れ要件）を満たさなくなる懸念（札幌などの支店）や、②雇用

調整助成金制度の利用開始日から一定期間が経過する中、利用可能日数切れ（3年間300日）を懸念する声が聞かれている（京都、長崎などの支店、本店）。

（新卒採用の大幅減少）

・この間、新卒採用については、非製造業の一部（小売、介護サービスなど）を除けば、本年度の採用人数を絞り込めなかった先が多いこともあって、来年度については大幅に絞り込む先がきわめて多い。具体的には、「新卒の求職者が前年並みである一方、求人数が大幅に減少しており、求人倍率もきわめて低水準」（函館）とか、「企業の来春の新卒採用人数は、前年比▲4割～5割の水準」（秋田、静岡、熊本）、といった声が多く聞かれている。

・業種別にみると、製造業では、食料品など需要堅調な業種において、「例年並み以上の新卒採用を予定している」（仙台、新潟などの支店）先もみられるが、電気機械、一般機械、紙・パルプなどを中心に、「自己都合による退職者が例年に比べて大幅に減少しているため、新卒・中途採用の抑制や退職者の不補充を実施」（大阪などの支店、本店）とか、「来年度入社予定の新卒採用を大幅に抑制する方向で検討している」（青森、静岡、那覇などの支店）、といった先が多くみられている。また、非製造業でも、運輸、小売などを中心に、同様の動きを指摘する声が聞かれている（大阪などの支店、本店）。

（小・零細企業の厳しい経営環境）

・各地域の小・零細企業については、昨年来、売上・受注の大幅な減少が続くなど、厳しい経営環境が続く中、緊急保証制度や公的金融機関貸付を活用することで乗り切ってきたが、需要持ち直しが一部製造業にとどまる中、製造業、非製造業ともに、資金繰り（特に年末）を含め、業況の先行きを不安視する声がなお少なくない。具体的には、「経済団体などへの融資相談件数は足もと増加傾向にあり、年末に向けて予断を許さないとの声が聞かれる」（本店）とか、「国の緊急保証制度の活用や公的金融機関などからの支援により、資金繰りは維持できているものの、キャッシュフローが落ち込んでいる中で、企業間信用は厳しさを増している」（本店）、といった声が聞かれている。

（事業再編・拠点再編）

・景気が持ち直しに転じる中、大企業を中心に、一時的に見合わせていた事業再編や拠点再編を本格化する動きが雇用・所得環境に影響を与える可能性もある。具体的には、「当地大企業あるいは企業グループの最適立地戦略の強化に伴う拠点集約の動きが当地雇用にマイナスの影響を及ぼす可能性がある」（名古屋、岡山、松江、松山などの支店）とか、「輸出関連企業（電気機械、輸送用機械）の出先工場が、全社的な生産拠点再編の動きを受けて撤退に踏み切る動きが年初から相次いでみられ、大きなインパクトを与えている」（鹿児島などの支店）、といった声が聞かれている。

・加えて、こうした動きの一環として、最近では、為替円高進行などが切っ掛けとなって、海外への生産拠点移転、あるいは海外生産比率の引き上げを検討する動きも目立ちはじめている。具体的には、「電子部品・デバイスメーカーを中心に、今後の海外生産シフト（生産の現地化）を示唆する先が増加している」（京都、松山などの支店）とか、「海外（アジア）への生産部門移管に伴い、希望退職募集などにより国内人員を削減する動きがみられる」（新潟などの支店）、「企業グループ内での生産集約や海外生産移管に伴い、受注量の減少が見込まれる出先事業所や下請企業において雇用調整の動きが目立つ」（松江などの支店）、といった声が聞かれている。事業再編・拠点再編の動向については、先行きの地域の雇用・所得環境をみる上で、今後も留意が必要と考えられる。

以上

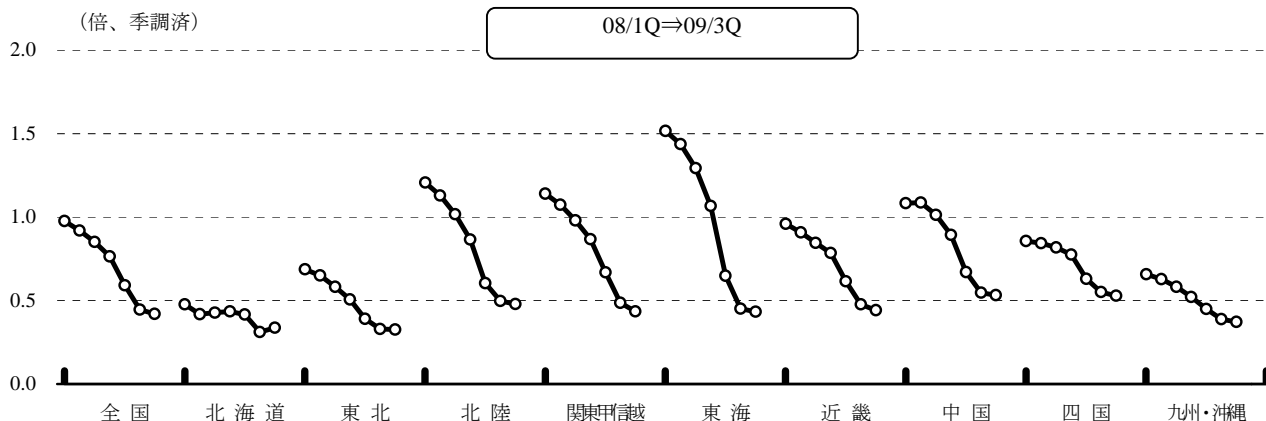
<企業の当面の雇用・賃金スタンス>

	具体例（雇用・賃金のスタンス、背景など）
積極的な雇用・賃金スタンスの先	<p>【輸出・生産の持ち直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼、窯業・土石などでは、生産の持ち直しや人件費削減が順調に進むもとで、再交渉の余地を残していた冬季賞与についても、一段の引き下げは実施しないなど、当面、追加の調整策は講じない方針の先がみられる（名古屋などの支店）。 輸送用機械では、エコカー減税などの優遇措置に伴い、受注や生産が持ち直す中、時間外勤務の増加、出向させていた正社員の呼び戻しや期間従業員の再雇用を検討している先がみられる（仙台、横浜、名古屋、福岡などの支店、本店）。中には、期間従業員を採用する先もみられるが、契約期間を従来に比べて短期間とするほか、教育コストの削減を目的に過去に勤務経験者を中心に採用の絞込みを行うとしている（前橋などの支店）。 電気機械などでは、昨年末にかけて非正規社員を削減したが、足もと環境・省エネ関連を中心に生産が持ち直す中で、時間外勤務の再開、さらには期間従業員の採用再開や派遣社員の受け入れを再開する先がみられる（青森、秋田、新潟、甲府、下関、高松、松山、高知などの支店）。 電気機械や一般機械などでは、受注が持ち直していることなどを主因に、4月から実施していた正社員の所定内給与のカットを解除する先がみられる（京都などの支店、本店）。 <p>【雇用・賃金調整の一巡】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気機械では、正社員・非正規社員の人員調整を進め、雇用調整に目処がついたとして、更なる削減計画は実施しない方針の先がみられる（松本、神戸などの支店）。
慎重な雇用・賃金スタンスの先	<p>【先行きの需要見通しや経済政策の不透明感】</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送用機械では、足もと需要の増加がみられるものの、先行きの需要見通しについては懸念材料が残るほか、昨年来の非正規社員の雇い止めに対する見方などもあって、グループ企業内や部門間での人員融通などを通じて、人員増加には慎重に対応するという先がみられる（名古屋、北九州などの支店）。 電気機械では、生産が持ち直しているが、先行きの需要動向に不透明感が残るとして、残業などによる現有人員による対応を重視し、派遣社員数は前年比半分にとどめている先がみられる（札幌などの支店）。 化学では、足もと経営環境は改善傾向に向かっているものの、先行き景気失速懸念が払拭し切れないこともあり、賃金抑制方針の見直しに踏み切れないとする先がみられる（大阪などの支店）。 小売（自動車販売）では、買い替え補助金などの経済政策の効果から繁忙度が高まっているものの、経済政策も含め、来年以降の動向が不透明なため、新卒・中途ともに正社員の採用を抑制する方針の先が多い（函館、長崎などの支店）。 輸送用機械では、需要が持ち直しつつあり、人員不足感が強まっているが、政策効果による一時的な動きとして、人員不足分は親密先企業からの応援で対応したり（福島などの支店）、既存正社員の休日・時間外勤務で対応する動きがみられる（静岡などの支店）。このほか、給与の削減余地についても検討する先もみられる（名古屋などの支店）。

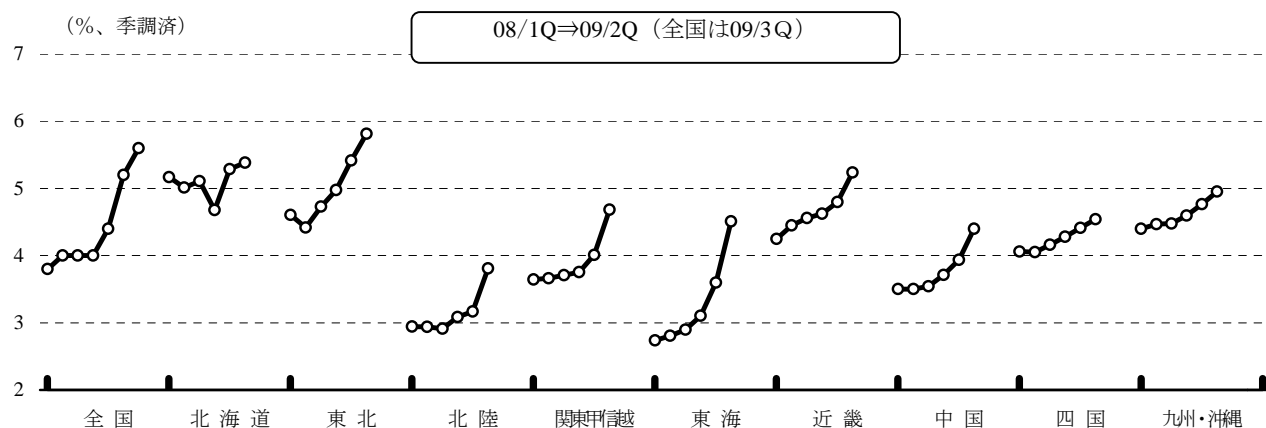
	<p style="text-align: center;">具体例（雇用・賃金のスタンス、背景など）</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl;">慎重な雇用・賃金スタンスの先（続き）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>窯業・土石</u>や<u>建設</u>では、先行きの公共事業減少を見込み、当面は増員を図らず、休日・時間外勤務で対応する先がみられる（函館などの支店）。 ・ <u>鉄鋼</u>では、先行き雇用調整助成金制度の支給要件（売上高・生産量要件）が未充足となる可能性をにらみ、一段の雇用調整余地（正社員の希望退職募集など）を指摘する先もみられる（札幌などの支店、本店）。 <p>【現状の需要水準の低さなど】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>電気機械</u>、<u>一般機械</u>、<u>化学</u>などでは、足もと受注が持ち直しているが、非正規社員の雇用再開は見送り、当面は正社員の時間外勤務で対応したり（札幌、仙台、広島、松江、熊本などの支店）、間接部門や協力企業からの応援、外部委託の活用により対応する先がみられる（青森、金沢、前橋、横浜、大阪などの支店）。 ・ <u>輸送用機械</u>では、当面低操業が続く見通しにあることから、一段のリストラはないものの、非正規社員を中心とする人員増員は検討しないとする先がみられる（静岡などの支店）。 ・ <u>鉄鋼</u>では、受注持ち直しを背景に人員不足感が強まっているが、当面、非正規社員も含め、本格的な雇用再開は見合わせ、将来人員不足が更に強まって、定年退職者の短時間勤務導入といった対応程度にとどめる先がみられる（広島などの支店）。 <p>【雇用・賃金調整の継続・本格化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>食料品</u>では、業績は堅調ながら、コスト削減を強化するため、定年退職などによる自然減の不補充などを実施する先がみられる（函館などの支店）。 ・ <u>輸送用機械</u>では、現状の生産状況が長引けば、既に実施済みの派遣社員の削減に続き、正社員の削減についても検討するとしている先がみられる（新潟などの支店）。 ・ <u>電気機械</u>などでは、生産が持ち直す中で人員不足感が強まっているものの、価格下落から収益環境が厳しい状況にあるため、現有人員で生産性を向上させることを優先（福島、前橋、神戸などの支店）。中には、来年3月まで希望退職募集による正社員削減を計画する先もみられる（秋田などの支店）。また、現有人員で対応できるようにオートメーション化などの合理化投資を優先する先もみられる（京都などの支店）。 ・ <u>一般機械</u>では、需要の落ち込みの継続から、夏季賞与に比べて年末賞与の減額幅が拡大する（高松などの支店）先がみられる。また、実施済みの役員報酬減額や所定外給与引き下げに加え、先行き、従業員の所定内給与の引き下げを予定している先もみられる（大阪などの支店）。 ・ <u>卸売</u>では、2009年度賞与では業績悪化を十分に織り込めず、来年度はもう一段の賞与抑制を実施する予定とする先がみられる（名古屋などの支店）。 ・ <u>小売</u>では、売上減少に歯止めがかからない中で、正社員の営業店配置を進めパート社員の削減を検討したり（札幌などの支店）、売上減少の影響をカバーするため、賞与カットに加え、定例給与の削減余地についても検討する先もみられる（名古屋などの支店）。

(1) 有効求人倍率と完全失業率

▽有効求人倍率

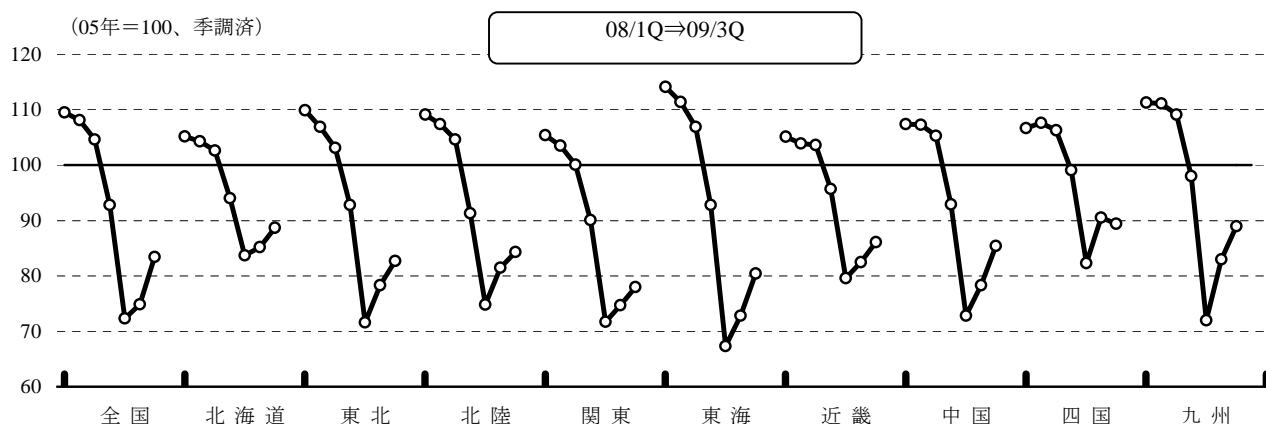


▽完全失業率



- (注) 1.地域区分は「さくらレポート」の区分による。
 2.有効求人倍率は09/3Qまで(7-8月の値を用いて算出)。
 3.完全失業率は09/2Qまで。ただし全国は09/3Qまで(7-8月の値を用いて算出)。
 4.完全失業率については、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道および沖縄県を除く)、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できていない点は留意が必要。
 (資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

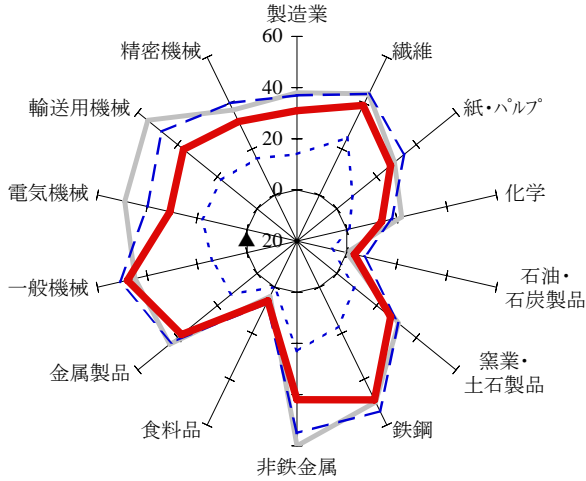
(参考) 鉱工業生産指数



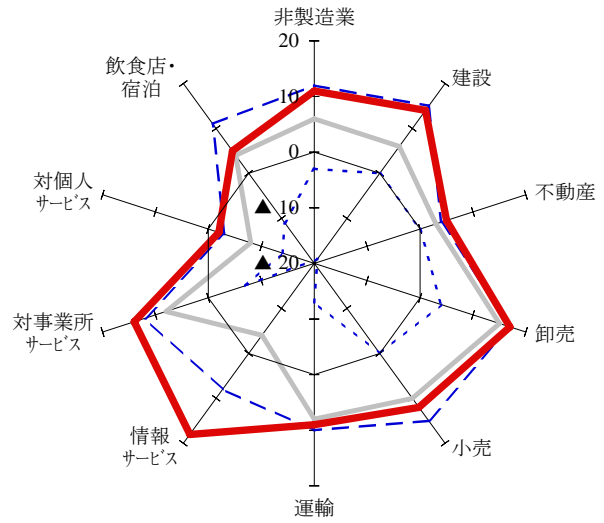
- (注) 1.以下の地域区分は「さくらレポート」の区分と異なる。関東(東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、山梨、新潟、長野、静岡)、東海(愛知、岐阜、三重)、近畿(福井、大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山)、九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)。
 2.09/3Qは7月の値を用いて算出。ただし全国は7-8月の値を用いて算出。
 (資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(2) 雇人員判断D.I.

(「過剰」 - 「不足」、ポイント)



..... 08年12月調査
—— 09年 3月調査
- - - 09年 6月調査
—— 09年 9月調査

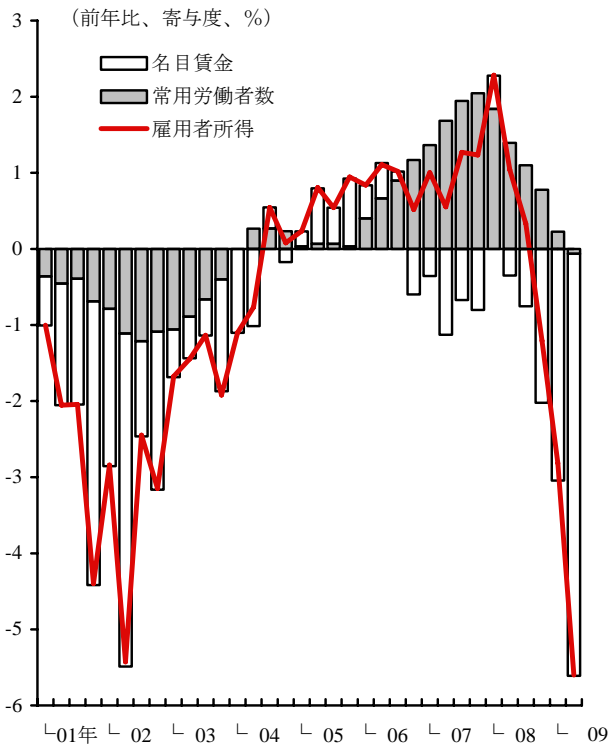


(注) 1.全規模ベース。

2.「過剰」 - 「不足」の回答企業の割合。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(09/9月調査)

(3) 雇者所得

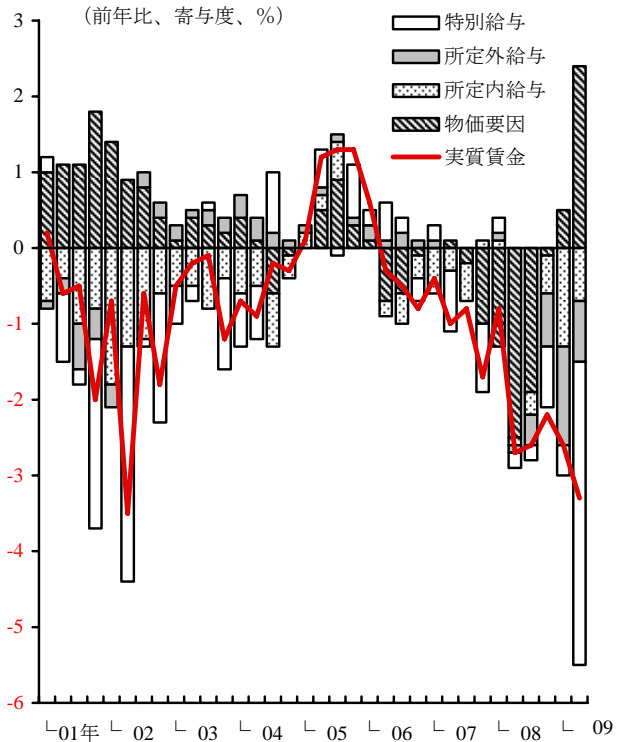


(注) 1.従業員5人以上の事業所の値。

2.1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(4) 実質賃金

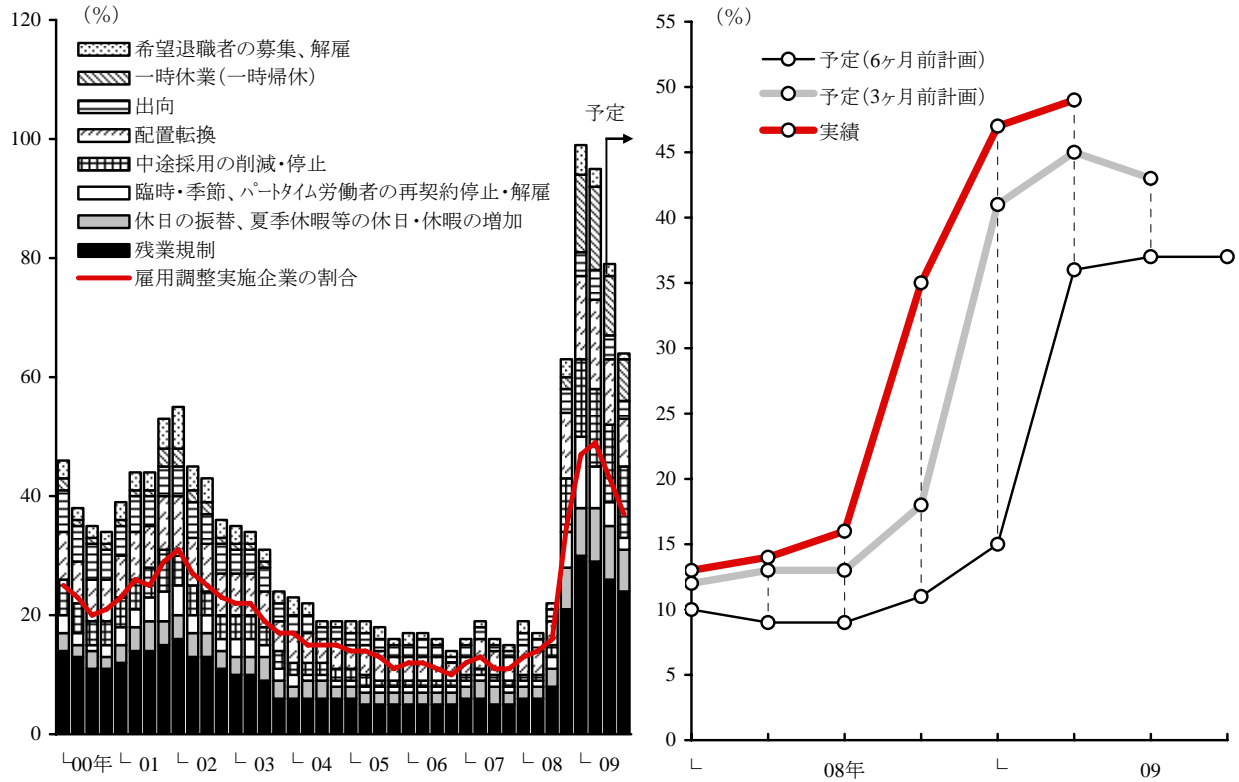


(注) 1.従業員5人以上の事業所の値。

2.1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。

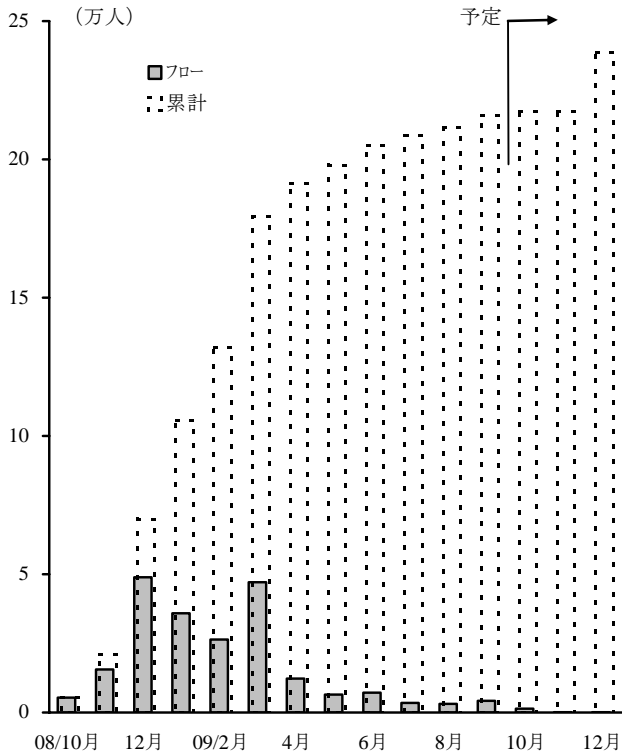
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
総務省「消費者物価指数」

(5) 企業による雇用調整の計画・実施状況



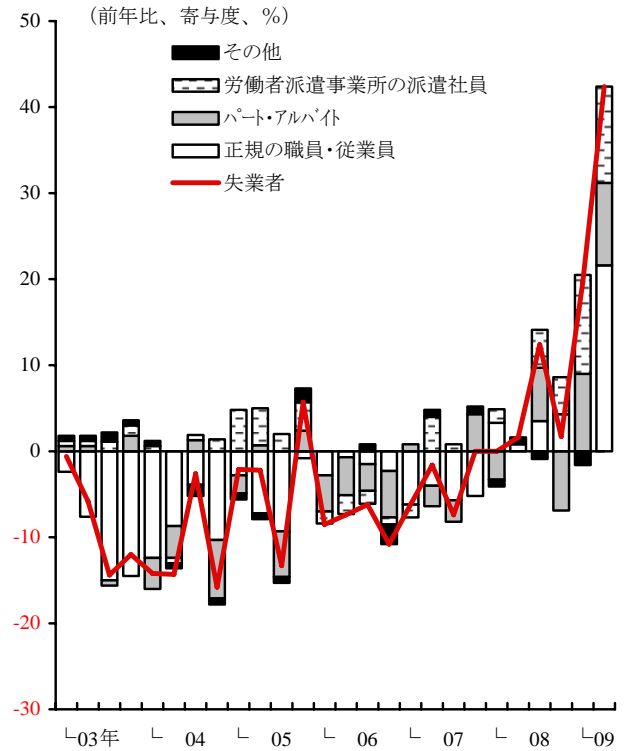
(注) 1.従業員30人以上。全産業ベース。
 2.【左図】実線は雇用調整を実施した企業の割合。内訳は複数回答。
 (資料) 厚生労働省「労働経済動向調査」(09/8月調査)

(6) 企業による非正規労働者の雇止め実施状況



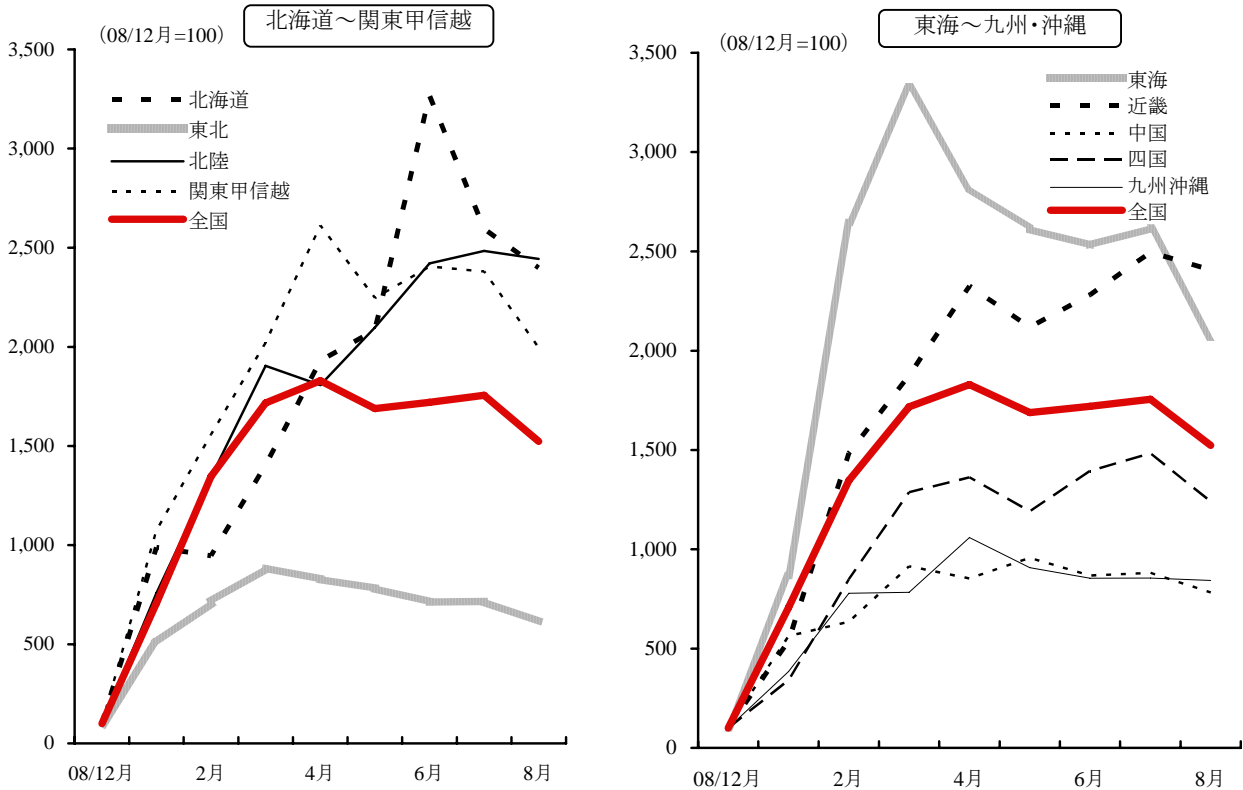
(注) 1.労働局等による企業への任意聞き取り調査(08/11~09/9月)。
 2.複数月にかかる雇用調整(21,332人)は09/12月累計に加算。
 (資料) 厚生労働省「非正規労働者の雇止め等の状況について」(09/9月調査)

(7) 過去1年間に離職した完全失業者の推移



(注) 1.前職(過去1年間)の雇用形態別の完全失業者数。
 2.09/2Qまで。
 3.その他は契約社員・嘱託など。
 (資料) 総務省「労働力調査」

(8) 雇用調整助成金の申請状況（更新+新規）

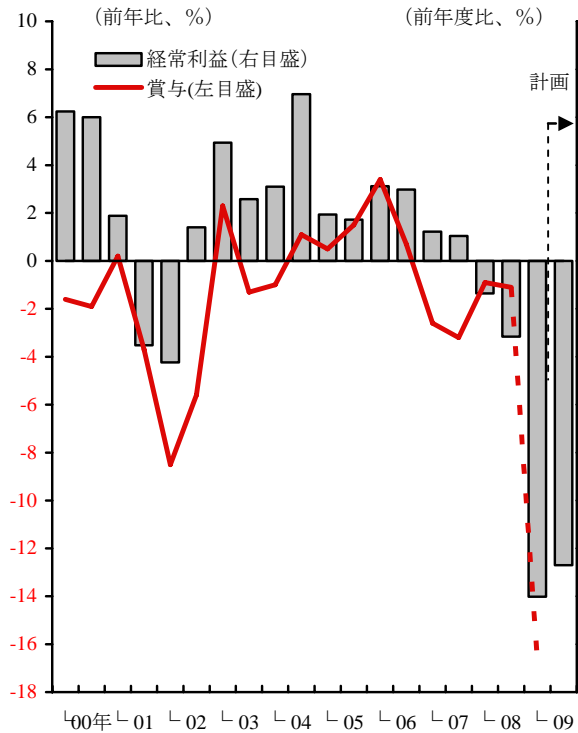


(注) 1.地域区分は「さくらレポート」の区分による。

2.休業等実施計画上の対象事業者ベース（速報値）。なお、休業と教育訓練を同じ事業所で実施した場合は二重計上。

(資料) 厚生労働省「雇用調整助成金に係る休業等実施計画届出受理状況等」

(9) 賞与

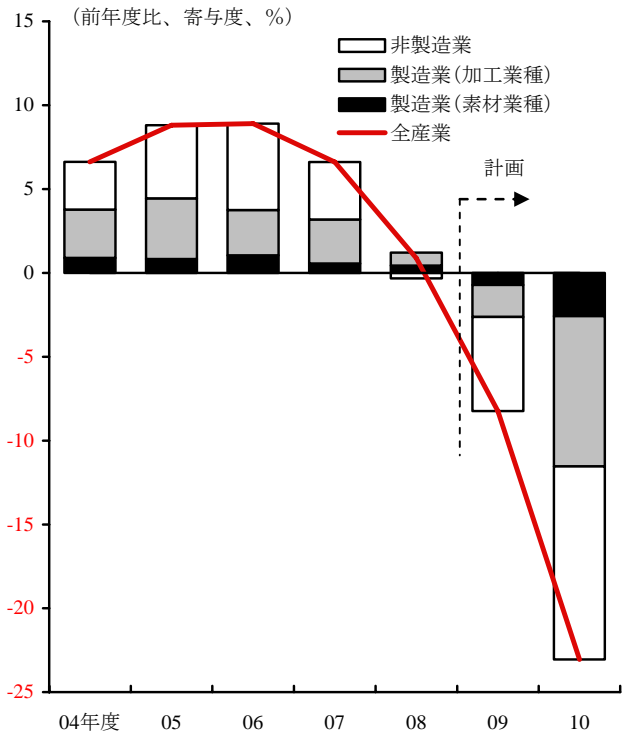


(注) 1.全規模・全産業ベース。経常利益は1期先行。09年度は計画。

2.賞与は従業員30人以上の事業所の値。直近は08年年末賞与までだが、09年夏季賞与は、6-8月の特別給与を用いて算出した。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(09/9月調査)

(10) 新卒者採用計画



(注) 1.全規模ベース。

2.03-08年度は実績。09、10年度は計画。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(09/6月調査)

2. 環境・省エネビジネスへの取り組みと関連企業の対応¹

- 今回景気後退局面では、幅広い業種が業況悪化に直面したが、そうしたなかで今後の成長産業として注目されている数少ない分野の一つに環境・省エネビジネスがある。もとより環境・エネルギー問題は、世界的な懸案事項であり、関連ビジネスが成長トレンド上にあることには疑念の余地はないが、最近、新規参入の動きが業種、規模等の枠を超えて急速に拡大しているほか、本業における業績低迷を背景に参入するケースが増えている。
- すなわち、かつて環境・省エネビジネスは、公益企業や比較的経営に余裕のある大企業および関連企業が、社会的責任（CSR）や企業イメージ向上の観点から採算はある程度度外視して環境汚染防止・リサイクル事業等に取り組むケースが多かった。しかし近年は、輸送用機械（自動車）、電気機械、素材（化学等）等の大企業およびその関連企業が、国際的な環境問題への関心の高まりや環境規制（例えば自動車のCO₂排出規制）の強まり、エネルギー価格上昇等を背景に、市場の拡大を見込んで、本業の技術等を活かし得る新たな収益機会として、再生可能エネルギー関連事業（太陽光発電等）や環境配慮型商品事業（環境対応車〈エコカー〉、省エネ住宅〈エコハウス〉等）等に取り組む動きが増えている。そうしたなか、昨秋以降の景気後退局面においては、本業の不振に喘ぐ建設、一般機械等の中堅・中小企業が、分野の成長性や公的支援に惹かれ、業種転換や事業多角化目的で新規参入する動きが全国的に広がりを見せている。
- しかしながら、最近の環境・省エネビジネスへの参入拡大については、懸念を表明する声も聞かれている。すなわち、現時点では、環境対応商品の一部（エコカーや太陽光発電関連等）を除き、多くのビジネスが発展初期段階にあって市場規模が小さく、政府・自治体の各種施策による需要喚起や公的需要に頼らざるを得ない状況にある。また、本分野は今後の成長分野として世界的にも注目を浴び、既に激しい競争が繰り広げられていることから、当面、収益面で多くを期待することは難しい。このため、①競争に耐え得る高い技術力、②需要を的確に捕捉するリサーチ力、③製商品売り捌くマーケティング力等の面でかなりの優位性を持たないと生き残りは難しい、との見方から、安易な参入に懸念を表明する声が少ない。大企業製造業や有力な地場中堅・中小企業を中心とした先発組では、長期間にわたる研究開発の蓄積や高い技術力、市場開拓力等を背景に、総じてみれば、着実に成果をあげつつあるが、本業不振のために最近になって新規参入した後発組では、需要見通しが期待先行であったり、技術開発体制が脆弱であったり、販路確保の目処が立っていないケースがみられる等、課題を抱えている先が少ない。地方自治体や大学も巻き込んだ取り組みも少なくないなか、今後の動向には注視が必要と考えられる。

¹ 本稿は、札幌、秋田、仙台、金沢、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、下関、高松、松山、北九州、福岡、長崎、鹿児島各支店および本店が共同執筆したレポートです。

(1) はじめに

- 今回景気後退局面では、幅広い業種が業況悪化に直面したが、そうしたなかで今後の成長産業として注目されている数少ない分野の一つに環境・省エネビジネス²がある。もとより環境・エネルギー問題は、世界的な懸案事項であり、関連ビジネスが成長トレンド上にあることには疑念の余地はないが、最近、新規参入の動きが業種、規模等の枠を超えて急速に拡大しているほか、本業における業績低迷を背景に参入するケースが増えている。本稿では、こうした最近の環境・省エネビジネスを巡る動きについて、各地域からの報告をもとに現状および留意点を整理する。

▽ わが国の環境・省エネビジネスは、1960年代の公害問題を契機に、素材関連の大企業を中心に、公害防止への取り組みとしてスタートし、1970年代には、石油ショックを契機に、省エネ問題への対応が加わった形で展開。その後、1990年代以降は（特に京都議定書以降）、国内外での地球温暖化問題への関心の高まりや環境規制（例えばCO₂排出規制）の強まりを背景に、新たな環境・省エネビジネスが発展しつつある（参考1 <31 ページ>参照）。

(2) 各地域における環境・省エネビジネスの最近の動向

- かつて環境・省エネビジネスは、公益企業や比較的経営に余裕のある大企業および関連企業が、社会的責任（CSR³）や企業イメージ向上の観点から採算をある程度度外視して環境汚染防止・リサイクル事業等に取り組むケースが多かった。しかし近年は、輸送用機械（自動車）、電気機械、素材（化学等）等の大企業およびその関連企業が、国際的な環境問題への関心の高まりや環境規制（例えば自動車のCO₂排出規制）の強まり、エネルギー価格上昇等を背景に、市場の拡大を見込んで、本業の技術等を活かし得る新たな収益機会として、再生可能エネルギー関連事業（太陽光発電等）や環境配慮型商品事業（環境対応車<エコカー>、省エネ住宅<エコハウス>等）等に取り組む動きが増えている。そうしたなか、昨秋以降の景気後退局面においては、本業の不振に喘ぐ建設、一般機械等の中堅・中小企業が、分野の成長性や公的支援に惹かれ、業種転換や事業多角化目的で新規参入する動きが全国的に広がりを見せている（参考図表(1)(2)(3) <28 ページ>、付表<29~30 ページ>参照）。最近の各地域における環境・省エネビジネスの動向を参入動機別にやや詳しくみると以下のとおりである。

イ. CSR、企業イメージ向上を狙った参入

▽ 環境汚染防止や資源リサイクル等、従来型の環境・省エネビジネスについては、環境問題に関心が集まるなか、比較的規模の大きい企業や中小企業のなかでも比較的競争力を有している先を中心に、収益的には厳しいながらも、企業イメージの向上やCSR、地域社会への貢献といった観点から、取り組む先が依然として多くみられる。

² 本稿にいう環境・省エネビジネスには、①環境汚染防止関連ビジネス（廃棄物処理、大気汚染・土壌汚染等防止、水処理等）、②資源リサイクル関連ビジネス、③エネルギー関連ビジネスに加えて、④各種環境配慮商品、⑤環境関連サービスを含む。

³ Corporate Social Responsibility の略。

【取り組み例】

- ・ 電子部品・デバイス等では、ゼロエミッションを宣言して資源リサイクル率等、具体的な目標を設けて産業廃棄物削減に取り組んでいる先がみられる（仙台）。
- ・ 電力会社や金融機関等公益性の高い企業や、繊維、紙・パルプ等の産業廃棄物を大量に排出・処理している企業では、CSRの観点から、環境・省エネビジネスに積極的に取り組んでいる（金沢）。
- ・ 非製造業（運輸、小売等）では、環境・省エネビジネスについてCSR向上のための一つのツールとして位置付け、収益をある程度度外視して取り組む先（京都、福岡などの支店）や、経費削減と企業イメージ向上の一石二鳥となるとして積極的に取り組む先（仙台）等がみられる。

ロ. 既存事業の技術等を活かした参入

▽ 近年は、CSR等に加えて、環境・省エネビジネスを新たな収益拡大の機会と捉えて参入する動きが増加。特に大企業では、長年にわたり既存の主力事業と有機的に結びついた形で環境・省エネビジネスに取り組んできており、足もとでも、自社の収益源に育成すべく経営資源を優先的に配分している先が多くみられる。

【取り組み例】

- ・ 電子部品・デバイスや電気機械等の大手企業では、長年にわたる研究開発等による高い技術的な競争力を背景に、太陽電池やリチウムイオン電池、省エネコンデンサーやLSI等で製品需要を確実に取り込み、業容を拡大している（京都）。
- ・ 非鉄金属等の大手企業では、既存の事業のさらなる強化を目指して、太陽電池、エコカー等の環境対応商品向けの材料開発に取り組み、業容を拡大している（神戸）。
- ・ 非鉄金属（セメント）等の大手企業では、1990年代から、廃油や石炭灰、下水汚泥等の産業廃棄物をセメント原料としてリサイクルする技術を開発し、当該技術を活用して産業廃棄物処理ビジネスを展開しており、いまやリサイクル事業は本業といっても過言ではない（北九州）。
- ・ 金属製品（鋳鍛造）、化学等の大手企業では、本業の独自の技術力を環境・省エネビジネスに応用している（金沢、下関などの各店）。
- ・ 非鉄金属（製錬）では、環境・省エネビジネスがブームとなる遥か以前の1980年代から、鉱山閉山が相次ぐ等、経営環境が厳しさを増すなか、企業存続をかけて、汚染土壌の処理事業、廃棄家電等から希少金属を抽出する資源リサイクル事業等に進出し、非鉄製錬事業で培った技術やその後のノウハウ・技術蓄積をもとに事業を発展させている（秋田）。

ハ. 事業多角化等による新たな収益源構築を狙った参入

▽ 環境・省エネビジネスの将来性に期待した事業転換や事業多角化の動きは、以前から散見されていたが、ここへ来て、本業不振に喘ぐ業種（一般機械、金属製品、繊維、建設等）の中小企業を中心に、そうした動きが拡大・加速している。

【取り組み例】

- ・ 輸送用機械（自動車および関連部品）では、大企業や地場有力企業を中心に、近年、ハイブリッド関連技術はもちろん、太陽光発電関連装置やLED製品に取り組んできたが、いずれも、電気自動車への急速な需要シフトといった産業構造の転換が想定以上に早く進むことへの強い危機感が推進の原動力（名古屋）。
- ・ 一般機械（農業機械）、紙・パルプ等では、大企業中心に、環境に対応出来ていない商品は選択対象から外される時代であり、製品の環境対応商品化は企業の存亡に関わる課題との認識から、積極的に環境対応商品の展開を推進している（松山）。
- ・ 一般機械、電気機械、繊維、金属製品、建設では、自社の主力事業が伸び悩むなかで、本業で培った技術の応用や副次製品の活用により、環境・省エネ事業に取り組む先がみられる（金沢、神戸、松山などの支店）。
- ・ 建設・工事業等では、業績低迷に喘ぐ先が多いなか、新たな収益機会を求めて、バイオマスボイラーや汚濁処理機の製造、バイオ薬品による水質浄化事業、環境配慮型住宅等、本業とは関係の薄い新分野に進出するケースが多い（下関）。

（3）環境・省エネビジネスの収益状況

- **しかしながら、最近の環境・省エネビジネスへの参入拡大については、懸念を表明する声も聞かれている。すなわち、現時点では、環境対応商品の一部（エコカーや太陽光発電関連等）を除き、多くのビジネスが発展初期段階にあって市場規模が小さく、政府・自治体の各種施策による需要喚起や公的需要に頼らざるを得ない状況にある。また、本分野は今後の成長分野として世界的にも注目を浴び、既に激しい競合が繰り広げられていることから、当面、収益面で多くを期待することは難しいとの見方が多い（参考図表(4)(5) <28 ページ>参照）。**

▽ 各地域からの報告によれば、環境・省エネビジネスの収益状況は現状厳しく、当面、収益面で多くを期待できないとの見方が多い。例えば、「黒字化を達成した事例もみられるものの、環境・省エネビジネス全体としてみれば、昨今の景気悪化の影響もあって、収益的には厳しい状況が続いている」（名古屋）とか、「収益が改善したとする先がある一方で、環境ビジネス単体での収支は赤字の先も多く、収益の状況は各社で区々」（仙台）といった見方が多い。

なお、収益面で多くを期待できない要因として、昨秋来の内外経済の急激な落ち込みにより需要が低迷していることもさることながら、もともと①環境・省エネビジネスが発展初期段階にあって市場規模が未だに小さいこと、②初期投資が嵩み投資回収に時間を要すること（特に装置産業の色彩が強い分野）、③内外市場における競争の激化、等が指摘されている。

【収益の現状等について聞かれる声】

- ・ 水処理装置等では、官公庁や地方自治体を主要販売先とするなか、近年の地方財政難を映じ、過去2～3年間新規の受注は皆無であるほか、収益性も厳しいことから最低限の人員で対応する等、体制を縮小している（仙台）。

- ・ 風力発電等では、海外発注元の資金調達難等から、減産を余儀なくされている（長崎などの支店、本店）。
- ・ 屋上緑化ビジネス、環境配慮型商品（除草剤）、食品廃棄物リサイクル等では、将来の需要拡大を見込んで概ね3～5年程度での黒字化を目処としている先が多く、ビジネスの初期段階では収益の低迷は避けられない（金沢、鹿児島などの支店、本店）。
- ・ 太陽光発電（太陽電池等）や風力発電に関しては、装置産業の色彩が強く、初期投資等が嵩むため、量産化により価格低下が進むまで収益好転は期待できない（札幌、金沢、京都、福岡、などの支店、本店）。
- ・ 太陽光発電（太陽電池等）は、足もとでは外需依存の度合いが高く（国内生産量の8～9割は海外向け）、昨秋の米国における金融危機の影響等により需要が減少していることに加え、安価な中国製品の台頭による競争激化から価格が下落しており、収益的には厳しい状況（大阪などの支店、本店）。
- ・ 環境汚染防止・リサイクルでは、産業廃棄物処理、バイオディーゼル事業等、安定した事業展開をしている先も相応に存在している（札幌、仙台、岡山）。しかし、鉄スクラップリサイクル事業等のように、最近、中国等の新興国との間でリサイクル対象物の獲得競争が熾烈になり、リサイクル対象物が市況化して価格が急騰しているため、収益が大きく落ち込んでいる先もみられる（北九州）。

（４）各地域における環境・省エネビジネスの今後の成否

- **各地域の環境・省エネビジネスについては、当面、収益面で多くを期待することが難しいなか、①競争に耐え得る高い技術力、②需要を的確に捕捉するリサーチ力、③製商品を売り捌くマーケティング力等の面でもかなりの優位性を持たないと生き残りは難しい、との見方から、安易な参入に懸念を表明する声が少ない。大企業製造業や有力な地場中堅・中小企業を中心とした先発組では、長期間にわたる研究開発の蓄積や高い技術力、市場開拓力等を背景に、総じてみれば、着実に成果をあげつつあるが、本業不振のために最近になって新規参入した後発組では、需要見通しが期待先行であったり、技術開発体制が脆弱であったり、販路確保の目処が立っていないケースがみられる等、課題を抱えている先が少ない。地方自治体や大学も巻き込んだ取り組みも少ないなか、今後の動向には注視が必要と考えられる。**

▽ 環境・省エネビジネスの今後の成否については、世界的に成長分野として注目され、競争が激しさを増すなか、①競争に耐え得る高い技術力、②需要を的確に捕捉するリサーチ力、③製商品を売り捌くマーケティング力あるいは販路開拓力の確立、さらには、④技術開発や設備投資を支える安定した資金調達力が重要と考えられる。この点、大企業製造業や有力な地場中堅・中小企業等では、総じてみれば、着実に成果をあげつつあるが、比較的最近になって新規参入した企業や新興ベンチャー企業等では課題を抱えている先が少ない。

【環境・省エネビジネスの今後の成否等について聞かれる声】

<大企業（製造業）や有力地場中堅・中小企業を中心とする先発組>

（成功事例）

- ・ 太陽光発電（太陽電池等）を手がける大企業では、国内外のライバル企業との開発・生産競争が熾烈で、最近では価格競争も激化しつつあるため、シェア拡大や収益拡大を図るのが容易ではないが、総じてみれば、足もとの市場も急速に拡大しつつあり、業績も伸びていくとみている先が多い（大阪などの支店、本店）。
- ・ 環境配慮型商品（液晶、紙製品等）を手がける大企業では、環境重視の大きな流れに沿って自社製品の環境対応を着々と進めており、ここにきて収益的にもビジネスとして成立する先も増える等、着実に成果を上げつつある（京都、松山などの支店、本店）。
- ・ 風力発電等では、本業で培った技術力やノウハウを背景に高性能の製品を開発し、厳しい市場環境の下でも業績が底堅く推移している（金沢などの支店、本店）。

（慎重な見方）

- ・ 資源リサイクル等では、①製品の品質を高めること、②コスト競争力を高めることが重要な要件となるが、その場合、技術力・資本力・設備力を備えた企業とそうでない企業との企業間格差が拡大していくと考えられ、今後、大規模事業者への事業集約等の動きが本格化するとみられる（北九州）。
- ・ 太陽光発電（太陽電池等）では、世界的に市場が拡大するなか、製品のデファクトスタンダードの行方如何では、需要を一気に失うリスクを指摘する声も聞かれる（神戸などの支店、本店）。

<中小製造業や新興ベンチャー企業を中心とする後発組>

（成功事例）

- ・ 水処理プラント等では、大手よりも小回りの効く中小企業が力を発揮しやすいメンテナンス分野を中心に、大手の隙間に入り込む形で事業展開を順調に進める先も存在（長崎）。
- ・ 中小企業や新興ベンチャー企業では、環境対応商品事業を展開するにあたり、技術力のみならず、知名度の低さの克服が成功への鍵となるが、行政や金融機関等のサポートによって、域外大手企業等からの受注獲得に成功している先もみられる（札幌、福岡などの支店、本店）。

（懸念材料）

- ・ 最近になって環境・省エネビジネスに参入した先では、需要拡大への期待感が先行している先がみられる（松山などの支店）。
- ・ 中小製造業を中心に、技術競争力や製商品サービスの差別化が不十分であったり、ブランド力や販路が弱かったりするため、現段階ではビジネスとして確立するか否かの見極めが難しい先も少なくない（京都などの支店、本店）。また、市場が拡大した場合の社内体制の不備（人材不足等）を指摘する声もある（広島）。なお、こうした先のなかには、採算の目

処が立たず、既に事業継続を断念した先もみられる（鹿児島）。

- ・ 競争に耐え得る高い技術力を保持しながらも、市場マーケティング力や需要掘り起こし力、販路開拓力に課題を抱える先も散見される（名古屋、福岡などの支店、本店）。
- ・ 財務基盤が弱い先が多いこともあり、民間金融機関からの資金調達のハードルは高く、公的支援（行政からの補助等）に依存せざるを得ない先が少なくない（広島、福岡、鹿児島などの支店）。

▽ 需要の先行きについては、国際的な環境・省エネ問題への関心の高まりや環境・省エネ規制の高まりを背景に中長期的には需要拡大が見込まれているが、政府・自治体の各種施策が前提である場合が多い。

【政府・自治体の各種施策や公需に期待した需要見通し】

- ・ 産業廃棄物処理等では、これまでも政府による排出規制の強化を背景に規模を拡大してきた経緯があり、今後も世界的な環境保護への関心が高まるなか、一段の需要拡大を見込んでいる先が多い（下関などの支店）。
- ・ 太陽光発電（太陽電池等）では、先行き、①補助金支給を背景とした国内需要拡大、②ドイツや米国等、国家的に事業育成・振興に取り組んでいる国や経済成長を続ける中国等のアジア諸国への輸出拡大等を見込む先が多い（下関、鹿児島などの支店、本店）。
- ・ 地熱発電では、二酸化炭素排出量が極めて低く、天候に左右されず安定的に発電できる強みを背景に、排出規制の強化トレンドのなかで今後も需要拡大を見込む先が多い（秋田）。

▽ 環境・省エネビジネスに対しては、政府およびその出先機関⁴に加え、自治体等が公的支援を行っており、これら公的支援策の存在が、新規参入を後押ししているケースもある。公的支援策については、初期投資負担の軽減効果等を評価する声が聞かれており、支援規模（期間）の拡大（延長）を期待する声も少なくない。

【公的支援について聞かれる声】

- ・ 産業廃棄物処理（使用済食料油のバイオディーゼル燃料へのリサイクル）等では、自治体の補助金による初期投資負担の大幅軽減が事業開始の決定打となった（仙台）。
- ・ 住宅販売等では、太陽光発電装置等環境・省エネ製品の購入補助金等により、最終需要が拡大している（仙台、金沢などの支店）。
- ・ 太陽光発電（太陽電池等）等では、もともと発電コストが非常に高いため、導入に対する補助金の有無により設置数量が大きく増減する。このため、欧州同様に実施されることになった電力の固定価格買取制度⁵に対する期待は強い（大阪などの支店、本店）。

⁴ 地域によっては政府の出先機関による取り組みが活発に行われている。例えば、「水素ステーションや自動車用急速充電器等のインフラ整備に関しては、次世代自動車（水素ハイブリッド車、電気自動車等）が一般的に幅広く普及することと相俟って進展するとの認識のもと、政府出先機関がエネルギー・環境対策の推進、PR活動を行っている」（広島）といった声が聞かれた。

⁵ 「エネルギー供給構造高度化法」（「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」、2009年7月1日成立）に基づき実施されるもので、太陽光発電によって発電した電力のうち、自家消費せずに余った電力を電力会社買取、買取コストを電気の利用者が負担する制度。買取りは2009年11月1日から、買取コスト負担の電気料金への転嫁（太陽光サーチャージ）は2010年4月から開始、買取価格（2009年度分＜発電能力10kW未満、

- 自治体や公的機関では、環境関連商品の開発費用補助等の支援や地場企業対象の独自ファンドによる助成を実施する先もみられるが、厳しい財政事情のもとで補助や支援策の規模が限定的なものに止まっているため、関連企業の間では支援策の拡充等を求める声が強い（京都、長崎、鹿児島などの支店）。
- 自治体のなかには、一般論として環境・エコは支援対象を拡大する方向性にあるが、環境・省エネビジネスのうち、産業として自立の目途が立ちつつあるものについては、公的支援・補助の縮小を検討する動きもみられている（北九州）。
- 海外への事業展開にあたり、海外での特許取得・管理費用の負担が重いため、政府等の支援を期待する声も聞かれる（松山などの支店、本店）。

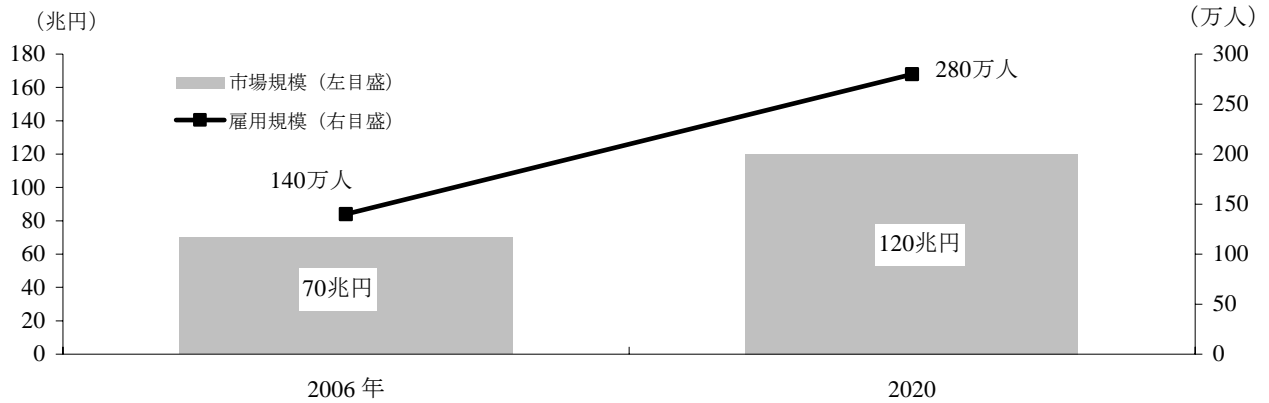
▽ また、環境・省エネビジネスの参入に際しては、各社独自の技術力を環境・省エネビジネスに応用する過程において、事業化や専門的知識のノウハウの修得が必要となるケースがあるが、こうした課題への対応として、中堅・中小企業を中心に、大学等研究機関との共同研究（産学連携）を活用するケースが多くみられる。

【産学連携等の実例】

- 非鉄金属（製錬）および電子材料等について、複数の国立大学法人と連携して実用化に向けた共同研究を進める動きがある（秋田などの支店）。
- 産業廃棄物処理や次世代燃料として注目される水素エネルギー、リチウムイオン電池、環境リサイクルシステム等について、自治体（技術センターや研究所等の外郭団体）、企業、大学、さらにはNPO等との共同研究により、実証実験、技術開発を行う動きがみられる（高松、福岡、長崎などの支店）。
- 将来に向けて、産学公等の連携により業種・規模間のネットワークが拡大し、環境・省エネビジネスの裾野が拡大していくことを期待する声が多く聞かれる（札幌、京都などの支店、本店）。

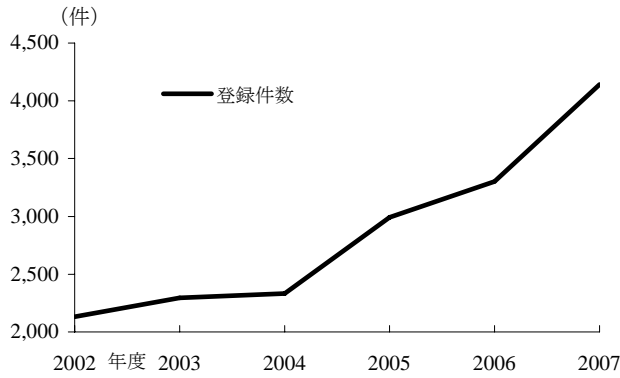
以 上

(1) 環境ビジネスの市場・雇用規模



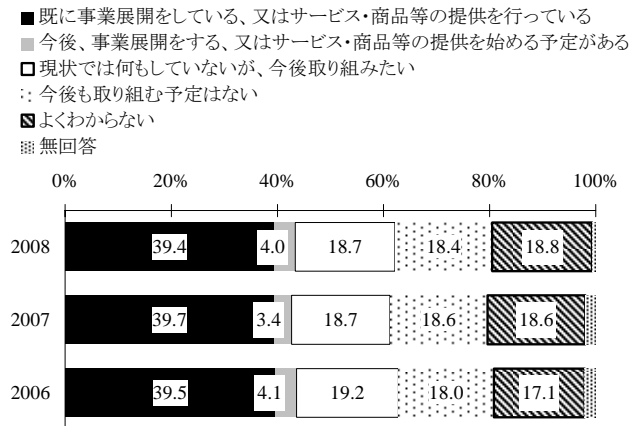
(注) 2006年は実績値、2020年は環境省の試算値。
 (資料) 環境省「『緑の経済と社会の変革』による市場規模・雇用規模」

(2) 環境分野の特許登録件数の推移



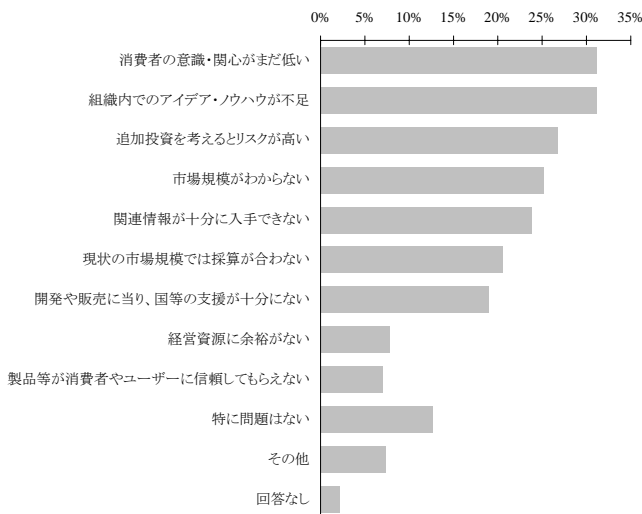
(注) 件数は、環境分野において重要とされる技術(地球環境、地域環境、環境リスク、循環型社会システム、等)に対し、特許庁が独自に設定したキーワード、国際特許分類(IPC)を用いて検索・抽出を行った件数の合計。
 (資料) 環境省

(3) 環境ビジネスの取り組み状況



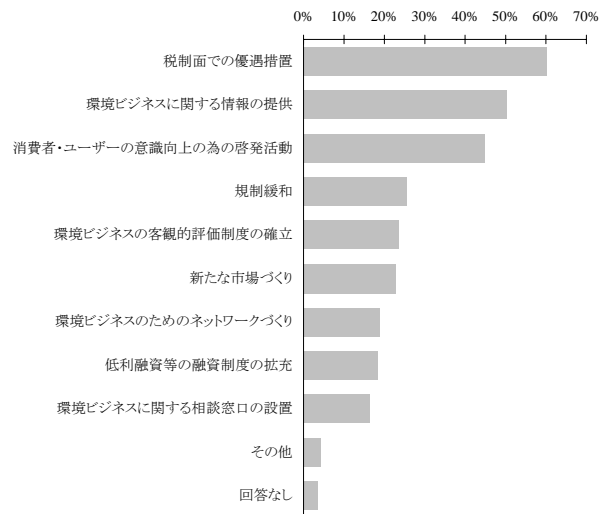
(資料) 環境省 「環境にやさしい企業行動調査結果」

(4) 環境ビジネス参入上の障害



(資料) 環境省「環境にやさしい企業行動調査結果」

(5) 環境ビジネス進展のための行政への要望



(資料) 環境省「環境にやさしい企業行動調査結果」

＜各地域における環境・省エネビジネスに対する取り組み事例＞

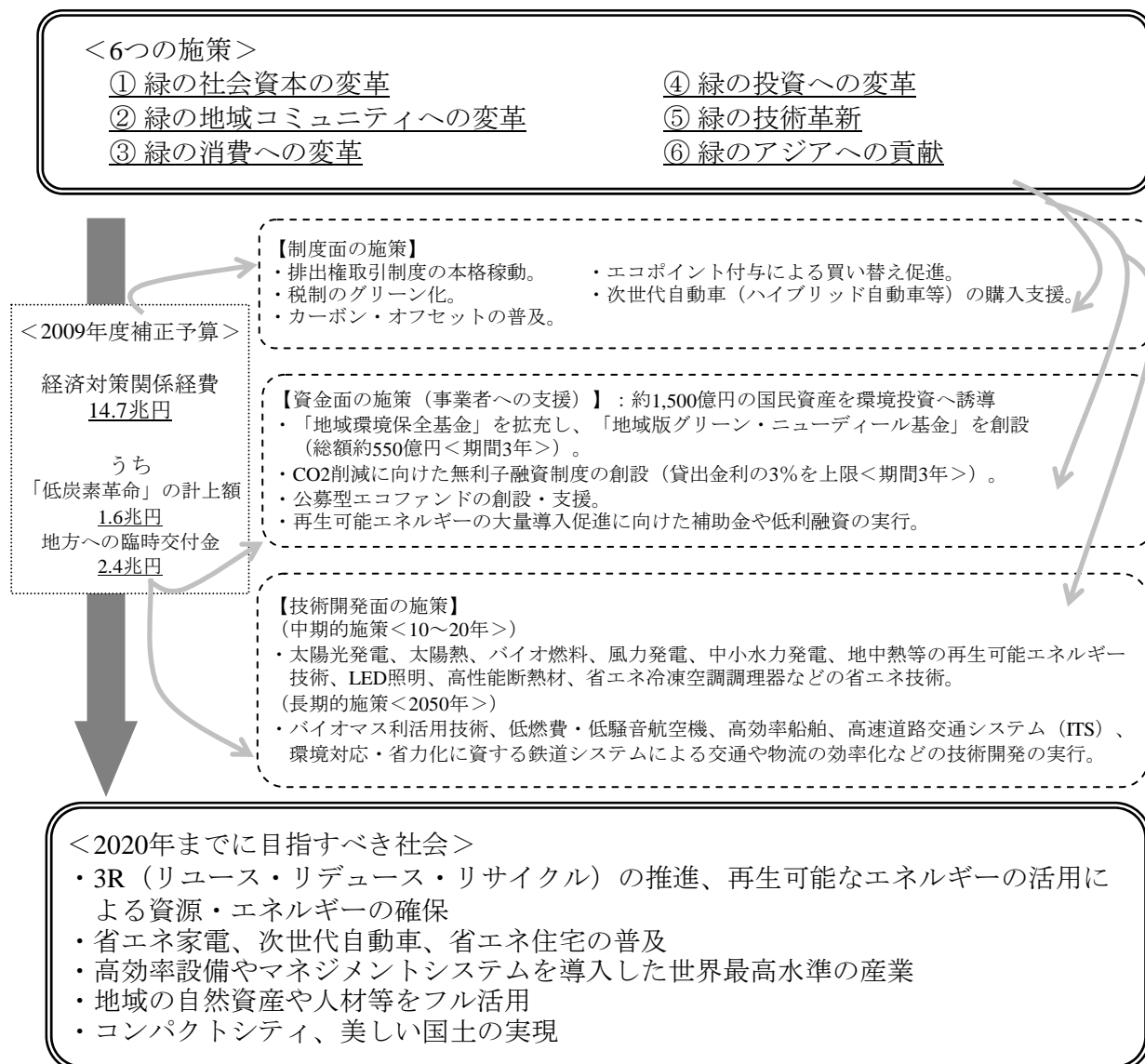
区分	最近の取り組み事例（本店名）	参入企業の特徴			
		参入時期	業種（規模）	参入動機（特徴）	
環境汚染防止・リサイクル	廃棄物処理	廃棄物処理装置等の製造・販売（神戸）	1970年代	一般機械（大）	既存事業強化（規制強化）
	産業廃棄物処理事業（北九州）	1990年代前半	非鉄金属（大）	事業多角化	
	高性能焼却炉の製造・販売（金沢）	2000年以降	その他製造（中小）	既存事業強化（規制強化）	
	使用済紙商品の水溶・分解処理事業（福岡）	2008年以降	その他製造（中堅）	事業多角化（産学連携）	
	リサイクル	焼却灰のセメントへのリサイクル（下関）	1950年代	化学（大）	CSR（規制強化）
	希少金属のリサイクル（秋田）	1980年代前半	非鉄金属（大）	既存事業の強化	
	下水汚泥のセメントへのリサイクル（北九州）	1990年代前半	非鉄金属（大）	事業多角化	
	半導体デバイス関連のリサイクル（仙台）	2000年以降	電子部品・デバイス（中堅）	CSR	
	食品廃棄物の飼料等へのリサイクル（鹿児島）	2000年以降	食料品（大）	既存事業の競争力強化	
	ボイラー排出灰のセメント材へのリサイクル（仙台）	2005年以降	紙・パルプ（大）	CSR	
	食料油のディーゼル燃料へのリサイクル（仙台）	2008年以降	小売（中小）	CSR	
	染色廃棄物の屋上緑化基板材へのリサイクル（金沢）		繊維（大）	事業多角化	
	太陽電池原料（シリコン）のリサイクル（金沢）		金属製品（中小）	事業多角化	
	食品廃棄物の飼料等へのリサイクル（下関、福岡、鹿児島）		小売（大）	CSR	
	固形燃料へのリサイクル（鹿児島）	開発中	サービス（中小）	既存事業の競争力強化	
	間伐材のバイオマス燃料へのリサイクル（仙台）		飲食店（中小）	事業多角化（産業構造変化）	
	大気浄化	ダイオキシン等無害化・分解装置の製造・販売（広島）	2008年以降	一般機械（中小）	事業多角化
	水処理	水処理装置の製造・販売（仙台）	1980年代前半	輸送用機械（中堅）	事業多角化
		水処理用逆浸透膜の製造（大阪）	1980年代後半	化学（大）	事業多角化
		水質浄化装置の製造・販売（長崎）	2000年以降	一般機械（中小）	既存事業の競争力強化
		節水型洗浄・排水処理装置の製造・販売（広島）	2005年以降	一般機械（中小）	事業多角化（収益機会拡大）
		水質浄化装置の製造・販売（下関）	2008年以降	建設（中小）	事業多角化（産業構造変化）
		生体水質監視装置の製造・販売（福岡）		一般機械（大）	事業多角化（産学連携）
		水処理プラントの設計・製造・販売（長崎）		一般機械（中小）	既存事業の競争力強化
	緑化事業	緑化造園事業（仙台）	1970年代	金属製品（中堅）	事業多角化
		屋上緑化事業（金沢）	2008年以降	建設（中小）	事業多角化
		緑化用多機能フィルターの製造販売（下関）		その他製造（中小）	事業多角化（産学連携）
砂漠緑化資材製造（金沢）		開発中	繊維（中小）	事業多角化（収益機会拡大）	
その他	環境リサイクルシステム（高松）	1990年代前半	一般機械（中小）	既存事業の競争力強化	
	エコ事業（本店）		サービス業	事業多角化	
再生可能エネルギー	太陽光発電（太陽電池等）	1970年代	電気機械（大）	事業多角化（既存技術応用）	
	太陽光発電システムの製造・販売（京都、大阪、長崎、本店）	1990年代前半	電気機械（大）		
		1990年代後半	電気機械（大）		
	輸送用機械（大）				
	太陽光発電パネル枠の開発・製造（太陽光パネルメーカーとの共同開発＜金沢＞）	2000年以降	金属製品（大）	事業多角化	
	太陽電池製造（名古屋）		窯業・土石（大）	事業多角化	
	太陽電池モジュール製造（神戸）		精密機械（大）	事業多角化	
	太陽電池向け多結晶シリコン加工（神戸、下関）		化学（大）	事業多角化	
	太陽電池向け多結晶シリコン加工・太陽光発電パネル（本店）	2005年以降	電気機械（大）	事業多角化	
	電極、集光レンズ、太陽光追尾装置製造（名古屋）		輸送用機械（大）	事業多角化（産業構造変化）	
太陽光発電システム（下関）	開発中	金属製品（中堅）	事業多角化（既存技術応用）		

区分	最近の取り組み事例（本支店名）	参入企業の特徴			
		参入時期	業種（規模）	参入動機（特徴）	
再生可能エネルギー（続）	燃料電池	セラミック技術を応用した大容量蓄電池（名古屋）	2000年以降	窯業・土石（大）	事業多角化
		家庭用燃料電池システム（水素）の開発・販売（福岡）		電力・ガス（大）	事業多角化
		太陽光発電システム（下関）	開発中	金属製品（中堅）	事業多角化（既存技術応用）
		セラミック技術を応用したSOFC燃料電池（名古屋）	検討中	窯業・土石（大）	事業多角化（産業構造変化）
	風力発電	風力発電所による売電事業（本店）	1990年代後半	その他製造（大）	事業多角化
		小型風力発電機製造・販売（金沢）	2000年以降	窯業・土石（大）	事業多角化
		風力発電機の部品製造（岡山）		金属製品（中小）	事業多角化
		風力発電機の製造・販売（長崎）		輸送用機械（大）	事業多角化
		風力発電所による売電事業（名古屋、福岡、本店）		電力・ガス（中堅）	事業多角化
	2008年以降	電力・ガス（大）	事業多角化		
バイオマス発電	木質バイオマス事業（岡山）	1990年代後半	木材・木製品（中小）	CSR	
	バイオマス発電設備の製造・販売（神戸、下関）	2000年以降	一般機械（大）	既存事業の競争力強化	
	バイオマス発電所による売電事業（下関）	2005年以降	建設（中小）	事業多角化（産業構造変化）	
環境配慮型商品	輸送用機械関連（環境対応車等）	軽量高強度の炭素繊維製造（金沢）	1990年代後半	繊維（大）	事業多角化（収益機会拡大）
		ハイブリッド車（HV）の製造・販売（名古屋）		輸送用機械（大）	既存事業の競争力強化
		HV向けリチウムイオン電池の製造・販売（京都）	2000年以降	電気機械（大）	既存事業の競争力強化
		HV向けニッケル水素電池材料製造（金沢）		化学（大）	既存事業の競争力強化
		HV向けコンデンサー、充電部品機器の製造（京都）		電気機械（大）	事業拡大（収益機会拡大）
		電気自動車（EV）向け急速充電器の製造販売（広島）		2005年以降	電気機械（中堅）
		電気推進船（エコシップ）の製造（広島）	2008年以降	輸送用機械（中小）	事業多角化（収益機会拡大）
		HV向けバッテリー制御部品、エンジン冷却装置の製造（名古屋）		輸送用機械（大）	既存事業強化（他社共同開発）
		HV用充電スタンドの製造・販売（名古屋）		輸送用機械（大）	既存事業の競争力強化
		水素RE車の製造・販売（広島）		輸送用機械（大）	事業多角化
	住宅関連	建築物の長寿命化を図る改修工事（本店）	1970年代	建設（中堅）	既存事業の競争力強化、事業多角化
		地中熱利用換気システムの製造・販売（下関）	2000年以降	建設（中小）	事業多角化
		太陽光発電システム設置に対する独自補助制度導入（仙台）	2008年以降	建設（中堅）	既存事業の競争力強化、企業イメージ向上
		断熱性能の高い住宅建材（樹脂製サッシ）の製造・販売（金沢）		金属製品（大）	既存事業の競争力強化
	電子部品関連	省エネLSI（京都）	1990年代	電気機械（大）	既存事業の競争力強化
LED照明装置（名古屋、高松）		1990年代前半	化学（大）	既存事業の競争力強化	
		2008年以降	輸送用機械（大）	事業多角化	
素材関連	磁石材料、電池材料の製造・販売（神戸）	1990年代	化学（大）	既存事業の競争力強化	
	省石油のプラスチック製品（広島）	2008年以降	化学（中堅）	事業多角化	
その他	食品用容器（エコトレー）の開発・販売（札幌）	2000年以降	その他製造（中小）	既存事業の競争力強化	

＜環境・省エネビジネスを巡る動き＞

	国内	(参考) 海外
1960年代	<ul style="list-style-type: none"> ・「公害対策基本法」施行（1967年） —— わが国における環境政策の出発点。水俣病等の4大公害病の発生を受けて制定。 	
1970年代	<ul style="list-style-type: none"> ・環境庁（当時）発足（1972年） ・「自然環境保全法」施行（1972年） —— 環境対策が、公害対策から生活環境施設の整備、自然環境や文化的遺産等の保全といった幅広い分野へ拡大。 ・「第一次オイルショック」発生（1973年） —— 原油価格の高騰の伴い、テレビの深夜放送休止、ネオンサインの早期消灯、ガソリンスタンドの日曜休業等、各種省エネ対策を実行。 ・「第二次オイルショック」発生（1978年） —— 第一次オイルショック時に実施された各種政策を実行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国連人間環境会議開催（1972年） —— スウェーデンが提唱。各国政府が環境問題に関する国際協力を目指した初めての国際会議。
1990年代	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境基本法」施行（1993年） —— 現在の日本の環境政策の基本的方向を示す基本法。同法の施行により公害対策基本法は廃止、自然環境保全法もその役割を大幅に縮小。 ・「環境影響評価法（通称：環境アセスメント法）」施行（1997年） —— 大規模開発事業等における環境影響評価（＝環境アセスメント）を制度化。大規模開発事業等による環境への影響の事前調査を義務付け。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地球サミット」（国連環境開発会議）開催（1992年） —— ほぼすべての国連加盟国が参加した、環境に関連した大規模な国際会議。
	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都議定書」議決（1997年） —— 国連気候変動枠組条約第3回締約国会議（cop3）において先進国における温室効果ガスの削減率設定（2008-12年の4年間）が義務付け。 —— 当時の日本の削減目標は6%（1990年対比）。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行（1998年） —— 京都議定書での削減目標設定を受けて、地球温暖化対策の策定・実施等を義務付けたもの。 	
2000年代	<ul style="list-style-type: none"> ・「循環型社会形成推進基本法」施行（2000年） —— 廃棄物・リサイクル政策の基盤が確立。 ・環境省設置（環境庁を改組、2001年） —— 環境庁を改組。厚生省より廃棄物処理行政が移管。 ・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）施行（2002年） —— 電力会社へ一定割合の再生可能エネルギー（太陽光、風力等）導入を義務化。 ・緊急経済対策の実施（2008年） —— エコカー、家電製品の購入補助。 ・「緑の経済と社会の変革」公表（2009年） —— アメリカ「グリーン・ニューディール構想」の日本版。環境・省エネ関連市場の規模拡大と雇用創出を企図。 ・政府が温室効果ガスの削減目標 <u>2020年までに25%削減（1990年対比）</u> を表明（2009年） —— 12月開催予定の国連気候変動枠組条約第15回締約国会議（cop15）での新たな枠組み作りを踏まえた目標値。 ・太陽光発電によって発電した余剰電力の固定価格買取制度開始（2009年＜予定＞） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地球サミット2002」開催（2002年） ・EUが温室効果ガスの削減目標 <u>2020年までに20%削減（1990年対比）</u> を表明（2007年） ・米オバマ大統領がグリーン・ニューディール政策を提唱（2008年） —— 地球温暖化対策と景気刺激を両立させた政策。エネルギー分野だけで1,500億ドルの国費を投入、500万人の雇用創出を標榜。

<「緑の経済と社会の変革」(2009年4月20日公表)の概要>



(資料) 環境省「緑の経済と社会の変革」

<参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	34
東北	仙台支店	36
北陸	金沢支店	38
関東甲信越	調査統計局（本店）	40
東海	名古屋支店	42
近畿	大阪支店	44
中国	広島支店	46
四国	高松支店	48
九州・沖縄	福岡支店	50

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は持ち直しているほか、個人消費は政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている。一方、住宅投資、輸出は大幅な減少が続いているほか、設備投資も大幅に減少している。こうしたなかで、生産は一部に持ち直しの動きがみられるが、雇用・所得環境は厳しい状況が続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、補正予算による押し上げ効果等から、持ち直している。

輸出は、大幅な減少が続いている。

品目別にみると、鉱物性燃料、輸送用機器、一般機械を中心に減少している。地域別にみると、アジア、ロシア向けなどが減少している。

設備投資は、大幅に減少している。

業種別にみると、製造業では、電気機械の一部で動意がみられるものの、食品や輸送用機械を中心に、大幅に減少している。非製造業では、リースや小売業を中心に、内需の減少や企業収益の悪化などから、大幅に減少している。

個人消費は、政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている。

大型小売店の売上高は、一部にセールの効果がみられるものの、雇用者所得が厳しい状況にあることなどから、衣料品、宝飾品を中心に不振が続いている。

耐久消費財についてみると、家電販売は、エコポイント制度導入の効果等から、薄型テレビ等を中心に好調な売れ行きとなっている。また、乗用車販売は、自動車減税等の効果から、好調な売れ行きとなっている。

この間、観光は、節約志向の高まりによる国内旅行需要の縮小などから、国内外ともに観光客が減少しているなど、落ち込みが続いている。こうしたなか、9月の大型連休期間については、観光客の入込みが好調となっている。

住宅投資は、大幅な減少が続いている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家の供給過剰感を背景に、着工抑制スタンスが続いていることなどから、大幅に減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に持ち直しの動きがみられる。

主要業種別にみると、紙・パルプ、建設関連資材では減産が続いている。一方、鉄鋼、自動車部品、電子部品では、在庫調整の進捗等を背景に持ち直しの動きがみられる。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続いている。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの卸売・小売業を中心に減少を続けていることに加え、新規求職者数が増加していることから、大きく低下している。

雇用者所得は、所定外労働時間の抑制は幾分弱まりつつあるが、企業収益の悪化を背景に、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、石油製品の価格下落等を背景に、前年比のマイナス幅が拡大している。

5. 企業倒産

企業倒産は、減少している。

件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金の増加から、全体としては堅調に推移している。

貸出残高は、増加している。これは、個人向け、地方公共団体向け、法人向けいずれも増加したことによるものである。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を上回っている一方、設備投資は、大幅に減少している。個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。また、住宅投資は、低調に推移している。この間、生産は、内外における在庫調整の進展や海外需要の増加等を受けて、持ち直している。こうしたなか、雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年における石油製品価格高騰の反動などから、前年比マイナス幅が拡大している。

この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を上回っている。

公共工事請負金額は、補正予算の執行もあって、前年を大幅に上回っている。

設備投資は、大幅に減少している。

9月短観（東北地区）における2009年度の設備投資計画をみると、厳しい収益環境のもとで、設備過剰感や需要の先行き不透明感が依然として強いことなどから、投資抑制の動きが続いており、大幅に減少している。

個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。

百貨店売上高は、前年を大幅に下回っているほか、スーパーの売上高も前年割れが続いている。乗用車販売については、自動車減税および政府・地方公共団体の補助金により前年を大幅に上回っている。家電販売は、エコポイントの効果により薄型テレビが好調に推移しているものの、パソコン、エアコン販売が冴えないなど、全体では盛り上がりには欠けている。こうしたなか、観光をみると、主要観光地の入込みは、シルバーウィークおよび高速道路ETC割引の効果から、前年を大きく上回っている。この間、旅行代理店の取扱高は弱い動きとなっている。

住宅投資は、低調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、減少が続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、内外における在庫調整の進展や海外需要の増加等を受けて、持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、在庫調整の進展や海外需要の増加を背景に、回復している。輸送機械も、自動車関連を中心に、政策効果を受けた国内外の需要回復により、生産水準を引き上げている。こうした動きを受けて、鉄鋼や非鉄金属の一部では、減産幅を縮小している。一般機械は、企業の設備投資の抑制を受けて、減産を続けているが、一部で下げ止まりの兆しがみられる。一方、紙・パルプは、広告需要の減少から、在庫調整がなお続いている。建築資材関連業種は、民間建築需要の低迷から、低水準の生産を継続している。食料品では、飲料の売れ行きが伸び悩んだことから、総じてみれば弱含んでいる。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。

有効求人倍率は、低水準ながら横ばいの動きとなっており、雇用面では悪化に歯止めがかかっている。雇用者所得は減少が続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年における石油製品価格高騰の反動などから、前年比マイナス幅が拡大している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向は、全体として前年を上回って推移しているものの、厳しい雇用・所得環境のもとで伸び率が若干縮小している。

貸出動向は、地方公共団体向けが増加していることから前年を上回って推移している。もっとも、住宅ローンが頭打ちとなっているほか、法人の運転資金需要が一服していることから、全体の伸び率は縮小している。この間、貸出金利は、引き続き低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている。

最終需要をみると、設備投資は大幅に減少しているほか、住宅投資も減少が続いている。一方、輸出は増加しているほか、個人消費も、全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている。また、公共投資も北陸新幹線関連工事の発注が続いていることなどから、引き続き増加している。

こうしたなか、生産は在庫調整の進展や中国、韓国向け等を中心とした輸出の増加などから、全体として着実に持ち直している。この間、企業収益は、低水準にあるほか、雇用・所得は、厳しい状況が続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連工事の発注がみられていることなどから、増加している。

輸出は、電気機械を中心に増加している。

設備投資は、大幅に減少している。

個人消費は、全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている。

百貨店・スーパーの売上高、旅行取扱額は、引き続き減少している。一方、家電販売は、エコポイント対象商品を中心に持ち直しの動きが続いている。また、乗用車販売も、減税や補助金等の効果から持ち直している。

住宅投資は、減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、中国、韓国向け等を中心とした輸出の増加などから、全体として着実に持ち直している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等）

は、在庫調整の進展や中国・韓国向けの輸出増加を背景に増加している。化学も医薬品を中心に増加しており、鉄鋼・非鉄も低水準ながら幾分持ち直している。一方、減少傾向が続いてきた一般機械は新興国向け需要の持ち直しなどから、また繊維も非衣料向けの持ち直しから、それぞれ下げ止まっている。この間、金属製品は低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、常用雇用者数の前年割れが続いているほか、有効求人倍率も、求職者数の増加や求人数の減少から、低水準で推移している。

雇用者所得は、常用労働者数や所定外給与・特別給与等の減少から、引き続き前年を下回っている。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、交通・通信（自動車等関係費）、光熱・水道（他の光熱）、教養娯楽（教養娯楽用耐久財等）を中心に前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は前年を下回っているものの、件数はほぼ前年並みとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金、公金預金ともに前年を上回っている。

貸出動向をみると、地方公共団体向けは堅調ながら、個人向けの伸びが鈍化し、法人向けも減少していることから、全体としては、小幅ながら前年を下回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、持ち直しに転じつつある。

すなわち、公共投資は増加を続けているほか、輸出や生産も内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に増加している。一方、厳しい収益状況を背景に設備投資は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで、個人消費は弱い地合いが続いている。住宅投資も減少している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加を続けている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国や独立行政法人等を中心に増加を続けている。

輸出は、増加している。

地域別では、アジア向け（NIEs、ASEAN 等）を中心に、また、品目別では輸送用機械や電気機械を中心に増加している。

設備投資は、厳しい収益状況を背景に、大幅に減少している。

業種別にみると、製造業では電気機械、一般機械を中心に、非製造業では情報通信を中心に減少している。

個人消費は、夏季賞与の大幅減少を含め、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで、弱い地合いが続いている。

乗用車新車登録台数や家電販売で経済対策の効果がみられているが、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額は、はっきりと弱い動きとなっている。サービス消費の動向をみると、ホテル客室稼働率は新型インフルエンザ流行の反動が一時的にみられているが、外食産業売上高は弱い動きとなっている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、持家、分譲、貸家のいずれも減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスや輸送機械を中心に、増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、悪化している。

有効求人倍率は、低下が続いている。完全失業率は、上昇傾向が続いている。

雇用者所得は、企業収益の悪化等を映じて、大幅に減少している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、パック旅行や携帯電話料金の値下がり、前年における石油製品価格高騰の反動などから、マイナス幅が拡大している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は減少しているものの、件数は前年並みとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調な伸びを示すなかで、法人預金が引き続き前年を上回って推移しているため、全体として緩やかな増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けが堅調に推移するなか、法人向けは大企業向けを中心に資金需要が一服していることから、全体として伸び率が縮小している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、持ち直しつつある。

すなわち、設備投資が低水準で推移しているほか、公共投資も頭打ちとなりつつある。また、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて弱い状態が続いており、住宅投資も低水準で推移している。一方、輸出は増加している。

こうしたなか、生産は増加している。これを受けて、企業収益が幾分改善しているほか、企業の景況感も改善している。雇用・所得環境も、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給の悪化には歯止めがかかりつつある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、頭打ちとなりつつある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、前倒し発注の反動等から、頭打ちとなりつつある。

輸出は、増加している。

品目別にみると、自動車・同部品、電子部品・デバイスは、在庫調整の進捗に加え、海外における経済対策の効果もあって、増加している。また、一般機械（工作機械等）も、同様の理由から下げ止まりつつある。一方、二輪車・同部品は、前年を大きく下回る状態が続いている。

設備投資は、低水準で推移している。

短観をみると、製造業では、主力の自動車、一般機械、鉄鋼等で能増投資の見送りや維持・更新投資の先送りの動きがみられることから、前年を大幅に下回る状態が続いている。これに対し、非製造業では、小売等で新規投資を控える動きが広がっているものの、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、全体では引き続き前年比小幅のプラスとなっている。

個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて弱い状態が続いている。

各種売上指標をみると、大型小売店販売高や旅行取扱高は前年をかなり下回る

状態が続いている。また、家電販売は、経済対策の効果が一部にみられるものの、天候不順の影響もあって、前年を下回っている。一方、乗用車販売台数は、経済対策の効果等から前年を上回る水準に転じている。

住宅投資は、低水準で推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲、貸家とも低水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

品目別にみると、自動車・同部品、電子部品・デバイスは、在庫調整の進捗に加え、内外における経済対策の効果もあって、増加している。また、一般機械（工作機械等）も、依然として極めて低水準ながら、海外からの需要増加等から、下げ止まりつつある。一方、二輪車・同部品は前年を大きく下回る状態が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給の悪化には歯止めがかかりつつある。

雇用情勢をみると、引き続き低い水準ながら、所定外労働時間が足もと増加しているほか、有効求人倍率も下げ止まりつつある。一方、雇用者所得は、特別給与が大幅に減少していることを主因に、前年比マイナス幅が大幅に拡大している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比－2%程度まで低下している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに、単月の振れはあるものの、総じてみれば前年を上回って推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金は所得環境の悪化から、法人預金は年度末に厚めに積み上げた資金を返済する動きから、それぞれ前年比伸び率が鈍化しており、預金残高の前年比プラス幅は幾分縮小している。

貸出動向をみると、企業が年度末に厚めに積み上げた資金を返済する動きが続いているほか、住宅ローンの伸びが鈍化しているため、貸出残高の前年比プラス幅は幾分縮小している。この間、貸出金利は引き続き低下している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる。

すなわち、輸出や生産は、世界的な金融危機の影響から大きく落ち込んだ後、持ち直している。これを受けて、大幅に悪化していた企業の景況感にも、大企業を中心に改善の動きがみられる。しかし、内需についてみると、設備投資は、企業収益が依然厳しい水準にあるもとで、減少している。また、個人消費も、耐久消費財に政策効果がみられるものの、夏季賞与の大幅減により雇用者所得の減少幅が拡大するなか、総じて弱めの動きを続けている。この間、公共投資は増加している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、各種経済対策等により、増加している。

輸出は、世界的な金融危機の影響から大きく落ち込んだ後、持ち直している。

設備投資は、企業収益が依然厳しい水準にあるもとで、減少している。

個人消費は、耐久消費財に政策効果がみられるものの、夏季賞与の大幅減により雇用者所得の減少幅が拡大するなか、総じて弱めの動きを続けている。

8月は、百貨店等の大型小売店販売額は、衣料品等の不振を主因に引き続き大幅に減少した。家電販売は、エコポイント制度導入の効果から、底堅い動きとなっている。乗用車販売は、自動車減税の実施等により、前年比増加に転じている。外食売上高は、弱めの動きとなっているほか、旅行取扱高は、弱い動きが続いている。

住宅投資は、弱い動きが続いている。

8月の住宅着工は、持家、分譲、貸家いずれも大幅に前年を下回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、なお低水準ながら、持ち直している。この間、在庫は減少を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低い水準となっているなかで、雇用者数は引き続き減少している。賃金は、夏季賞与の大幅減により、一段と弱い動きとなっている。

こうしたもとで、雇用者所得は、減少幅が拡大している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、減少幅が拡大している。

5. 企業倒産

企業倒産は、増加傾向にある。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、前年を下回っているが、これは、一部金融機関が貸出の一部を地域外に勘定移管したことによるものである。この影響を除く実勢ベースでみると、前年を上回る水準にあるものの、企業向け貸出や住宅ローンの増勢が鈍化しているなど、伸び率は低下している。

預金金利は、引き下げの動きが続いている。

貸出金利は、引き続き低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、下げ止まりの状況のもとで、一部に持ち直しの動きがみられる。

すなわち、雇用・所得環境が厳しい状況にあるなかで、個人消費、住宅投資とも弱めの動きが続いている。設備投資は設備過剰感が続くもとで大幅に減少した状態が続いている。一方、輸出は持ち直しているほか、公共投資も経済対策の効果から増加している。こうしたなか、生産は輸出向けを中心に持ち直している。

この間、企業の足もとの業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

公共工事請負金額は、一連の経済対策の執行に伴い、増加している。

輸出は、持ち直している。

地域別にみると、アジア、北米向けを中心に、減少幅が縮小している。品目別にみると、自動車、鉄鋼、化学、電子部品等で持ち直している。

設備投資は、大幅に減少している。

2009年度の設備投資計画（全産業）は、売上、収益環境の悪化や設備の過剰感などを背景に、前年度を大幅に下回っている。

個人消費は、弱めの動きが続いている。

百貨店売上高は大幅に減少しており、スーパー売上高も弱めの動きが続いている一方、乗用車販売と家電量販店売上高は、政府の販売奨励策の効果等から、足もと持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きが続いている。

新設住宅着工戸数は、戸建て、マンションとも減少しており、全体として弱めの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は国内外での購入促進策の効果による需要増加等を背景に生産水準を引き上げているほか、鉄鋼は自動車や家電向けの需要増加等から持ち直している。化学はアジア向け輸出を中心に高めの操業を続けているほか、電子部品・デバイス、情報通信機器も持ち直している。一方、一般機械は国内外での受注減少等を背景に操業度を大幅に引き下げている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続いているが、有効求人倍率は低下に一服感がうかがわれる。

雇用者所得は、企業の業績悪化に伴う人件費抑制等を背景に、弱めの動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格が高騰した昨年の反動から、マイナス幅が拡大している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額は、前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、個人向けを中心に、残高は前年を上回って推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として下げ止まっている。企業の業況感も改善しているが、先行きの事業計画についてはなお慎重姿勢を崩していない。

すなわち、住宅投資が減少しているほか、設備投資は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が悪化を続けるなかで、個人消費は弱めの動きとなっている。一方、公共投資は増加している。こうしたなか、生産は持ち直しているものの、全体としては依然低水準で推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、本年度当初予算の前倒しや補正予算の執行等から、増加している。

設備投資は、大幅に減少している。

9月短観（四国地区）における2009年度の設備投資をみると、製造業を中心に前年を大きく下回る計画となっている。

個人消費は、一部に追加経済対策の効果がみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている。

大型小売店の売上をみると、食料品が弱含んでいるほか、衣料品や身の回り品、高額雑貨の不振が続いている。また、コンビニエンスストアの販売額も前年割れとなっている。

家電販売は、薄型テレビ等のエコポイント対象商品を中心に増加している。

乗用車販売は、エコカー減税等の対象車種を中心に増加している。

なお、観光地の入込客数をみると、高速道路通行料金の値下げなどから、休日を中心に堅調に推移している。

住宅投資は、減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は持ち直しているものの、全体としては依然低水準で推移している。

主要業種別にみると、一般機械、窯業・土石では減産が続いているほか、紙・パルプが低操業となっている。

一方、輸送機械が高操業を続けているほか、化学、非鉄金属も生産水準を引き上げている。また、電気機械では、国内外の在庫調整の進捗や需要持ち直しを受け、減産幅を一段と縮小している。

この間、食料品は安定的な生産を継続している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、悪化を続けている。

有効求人倍率が低下しているほか、雇用の過剰感は強い状態が続いている。

雇用者所得は、大幅に減少している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品の価格が前年を下回っているほか、食料品価格のプラス幅が縮小していることなどから、マイナス幅が拡大している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を下回っているが、負債金額は高めの水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に増加している。

貸出動向は、個人向けが引き続き弱含んでいるほか、法人向けも設備資金需要が減少していることなどから、全体の伸びは鈍化している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、持ち直しの兆しがみられるなか、下げ止まった状態にある。

設備投資は減少している。また、雇用・所得環境がさらに厳しさを増すなか、個人消費で弱い動きが続いており、住宅投資も大幅に減少している。一方、輸出は減少幅の縮小傾向が続いており、生産も増加している。この間、公共投資は増加している。

9月短観における企業の業況感は、極端な悪化懸念が後退するなか、2四半期連続で改善した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体や国等による発注増加を背景に、増加している。

輸出は、アジア向け、米国向けを中心に、減少幅の縮小傾向が続いている。

設備投資は、減少している。

9月短観（九州・沖縄地区）によると、2009年度の設備投資は前年度を下回る計画となっている。非製造業は前年度を上回っている一方、製造業では電気機械や輸送用機械を中心に維持・補修投資に止める動きや投資先送りの動きが一段と広がっていることなどから前年度を下回っている。

個人消費は、政策効果等から一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては弱い動きが続いている。

家電ではエコポイント制度の効果から薄型テレビなど一部商品を中心に売れ行きが持ち直している。乗用車の販売も、各種政策効果から増加している。一方、百貨店・スーパーの売上高をみると、食料品が弱めの動きとなっているほか、衣料品や宝飾品なども総じて低調に推移している。旅行取扱高は、国内旅行で低価格商品を中心に下げ止まり感がみられるものの、海外旅行は低調となっている。

住宅投資は、大幅に減少している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家や分譲を中心に前年を大幅に下回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、一般機械や鉄鋼では、アジア地域の需要に持ち直しの動きがみられているものの、全体としては引き続き低水準の生産となっている。一方、電子部品・デバイスは、在庫調整の進捗や輸出の持ち直しから生産水準を引き上げる動きが広がっているほか、輸送機械では、自動車での国内外の在庫調整の進捗や政策効果などから生産水準が上昇している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、さらに厳しさを増している。

有効求人倍率は、足もと低下傾向に一服感がみられるものの、常用労働者数が引き続き減少傾向を辿っているほか、9月短観（九州・沖縄地区）における企業の雇用人員判断は、「過剰」超幅の小幅な改善に止まった。一人当たり現金給与総額は、特別給与の減少などから、前年を下回っている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、石油関連商品（ガソリン、灯油等）の下落等により、前年比低下した。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けの住宅ローンが堅調に推移していることから、引き続き前年を上回っている。

＜参考２＞ 地域別主要指標

- (注)
1. 計数は10月15日時点。
 2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
 3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
 4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表1-1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.2
2007年	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.0
2008年	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5
2008/1Q	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.6	0.3	▲ 1.0	0.5	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 0.3
2Q	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 2.7
3Q	▲ 4.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 2.0
4Q	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.6
2009/1Q	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 6.6	▲ 7.2
2Q	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 6.5	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 6.6	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 6.7
2008/ 7	▲ 3.1	0.0	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 0.7
8	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 4.8	▲ 3.2	▲ 2.2
9	▲ 6.8	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 3.3
10	▲ 6.1	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 4.3
11	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 5.9	▲ 2.4	▲ 7.5	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.1
12	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 6.2
2009/ 1	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 4.8	▲ 5.1	▲ 5.5
2	▲ 5.6	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 7.9	▲ 8.6	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 8.1
3	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 7.8	▲ 10.0	▲ 8.4	▲ 8.2	▲ 6.7	▲ 8.2
4	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 7.3	▲ 6.8	▲ 7.6	▲ 7.2	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.7
5	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 7.8	▲ 6.7	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 6.5
6	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 6.2	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 6.8
7	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 8.5	▲ 8.4
8	▲ 4.5	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 7.1	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 6.8

(注) 北陸、東海の2009/8月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 1.0	▲ 0.6	1.9	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 0.9
2007年	▲ 2.0	▲ 0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	3.7	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3
2008年	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2008/1Q	▲ 3.4	1.1	1.6	1.9	0.9	0.9	4.2	0.0	▲ 2.1	1.0
2Q	▲ 4.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.7	0.1	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 1.3
3Q	▲ 2.6	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 0.9
4Q	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 3.2
2009/1Q	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 5.6
2Q	1.7	▲ 2.1	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 4.9
2008/ 7	▲ 1.4	1.7	1.0	0.6	0.3	▲ 0.6	0.1	▲ 2.2	1.0	0.2
8	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 0.7	0.9	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.0
9	▲ 4.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.0	0.1	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 2.1
10	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.9
11	1.8	0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 4.8	▲ 2.0	0.5	0.1	▲ 1.8	▲ 1.7
12	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 4.1	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 4.8
2009/ 1	0.7	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 3.8
2	0.0	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 7.2	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.5
3	▲ 2.2	▲ 4.5	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 8.1	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 6.7
4	0.5	▲ 2.5	▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 5.0
5	3.3	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 4.5
6	1.4	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 6.8	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 5.2
7	1.8	▲ 2.8	▲ 5.5	▲ 8.1	▲ 5.8	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 8.1	▲ 7.0
8	1.5	▲ 3.0	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 5.0

(注) 北陸、東海の2009/8月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表1-2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 2.4
2007年	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.0
2008年	3.4	5.0	3.3	3.5	6.1	5.9	7.9	6.0	4.3
2008/1Q	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5
2Q	4.1	5.8	▲ 0.2	2.1	4.4	6.9	9.6	6.9	2.5
3Q	5.0	6.3	7.2	6.7	10.1	8.6	10.3	8.8	7.6
4Q	5.3	8.1	6.0	5.4	9.2	8.5	9.9	9.0	6.9
2009/1Q	4.8	5.7	3.0	1.9	6.8	5.1	7.9	6.7	4.2
2Q	0.2	▲ 0.1	2.5	▲ 2.1	1.5	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 1.1	1.0
2008/ 7	6.6	9.7	11.5	10.5	14.4	11.6	14.5	12.0	11.5
8	2.5	3.4	4.1	4.6	8.1	7.1	8.3	7.1	5.1
9	6.0	6.2	6.1	5.1	7.7	7.2	8.3	7.3	6.4
10	4.7	8.5	7.2	6.1	10.5	9.7	10.7	9.6	7.9
11	6.0	8.9	6.0	5.7	9.4	8.9	11.0	9.7	7.2
12	5.3	6.9	4.9	4.4	7.9	6.9	8.2	7.8	5.8
2009/ 1	7.1	7.9	5.6	▲ 4.9	9.2	7.3	9.7	9.2	6.8
2	2.0	3.4	0.6	▲ 0.3	4.9	2.8	5.9	5.0	2.0
3	5.2	5.8	2.8	1.0	6.3	5.0	8.1	5.8	3.9
4	4.9	6.3	3.5	0.6	5.9	4.4	7.2	4.9	4.0
5	▲ 1.9	▲ 2.7	2.4	0.8	4.6	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 4.5	0.8
6	▲ 1.8	▲ 2.9	1.6	▲ 7.2	▲ 5.3	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 1.7
7	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 7.5	▲ 10.2	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 7.6	▲ 7.5
8	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 5.6

(2) 店舗調整前

	(前年同期(月)比、%)									(参考)
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2006年	▲ 0.1	0.1	0.4	0.2	1.2	1.5	4.4	0.0	0.5	0.9
2007年	▲ 1.7	0.3	1.4	3.0	1.1	1.9	4.5	0.2	1.2	0.2
2008年	3.9	5.9	4.8	6.4	8.1	7.8	11.9	8.8	6.1	6.1
2008/1Q	▲ 0.9	0.2	1.4	2.6	2.1	2.1	5.4	1.5	1.5	0.9
2Q	4.3	6.7	1.0	4.8	6.4	9.0	13.8	9.8	4.1	4.8
3Q	5.6	6.8	8.5	9.1	11.8	10.0	14.0	11.7	9.2	9.1
4Q	6.1	9.3	7.7	8.5	11.4	9.7	14.0	11.8	8.9	9.0
2009/1Q	5.9	7.2	4.8	5.4	9.2	7.0	10.6	9.7	6.3	5.5
2Q	1.6	1.6	4.7	1.9	4.3	0.5	2.5	1.9	3.4	1.4
2008/ 7	7.3	10.2	13.0	13.2	16.6	13.2	18.2	15.2	13.3	14.2
8	3.0	4.1	5.4	7.2	10.0	8.7	12.1	10.3	6.7	6.4
9	6.6	6.4	7.0	7.1	8.9	8.1	11.7	9.4	7.5	7.1
10	5.4	9.6	9.0	8.4	13.0	10.8	15.4	12.7	9.8	9.9
11	6.7	10.2	7.7	9.4	11.3	10.1	15.0	12.6	9.1	9.2
12	6.2	8.2	6.6	7.8	9.9	8.3	11.8	10.3	7.8	7.9
2009/ 1	8.2	9.5	7.5	8.3	11.5	8.7	12.4	11.8	8.8	7.8
2	2.9	4.8	2.3	3.3	7.2	4.7	8.4	7.9	4.0	4.5
3	6.5	7.2	4.7	4.6	8.7	7.4	11.0	9.2	6.1	4.3
4	6.3	8.0	5.5	4.4	8.7	7.1	10.1	8.5	6.5	5.3
5	▲ 0.6	▲ 1.3	4.5	4.8	7.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 2.1	3.1	4.4
6	▲ 0.4	▲ 1.0	3.9	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.8	0.1	0.9	▲ 4.8
7	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 8.0
8	0.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 3.0	n. a.

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表1-3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 2.3
2007年	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 5.3	▲ 5.2
2008年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.9
2008/1Q	▲ 1.6	▲ 0.8	0.2	0.3	▲ 3.2	0.5	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 0.7
2Q	▲ 4.0	▲ 2.2	2.1	▲ 0.4	▲ 1.4	1.2	1.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5
3Q	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 2.3	0.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 1.5
4Q	▲ 14.9	▲ 11.9	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 14.8	▲ 14.0	▲ 11.9	▲ 10.9	▲ 11.0	▲ 14.2
2009/1Q	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 26.0	▲ 24.2	▲ 23.4	▲ 20.2	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 23.4
2Q	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.3	▲ 19.5	▲ 16.5	▲ 13.0	▲ 10.8	▲ 14.8	▲ 17.2
2008/ 7	4.5	6.0	4.6	7.3	9.3	6.7	6.5	6.4	6.8	7.1
8	▲ 9.1	▲ 6.8	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 6.2	▲ 8.8	▲ 5.6	▲ 9.0	▲ 6.2	▲ 8.1
9	▲ 4.6	▲ 2.6	▲ 10.6	▲ 5.3	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 5.7	▲ 7.0	▲ 3.3	▲ 4.5
10	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 4.7	▲ 7.8	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 6.2
11	▲ 20.2	▲ 17.1	▲ 22.0	▲ 20.1	▲ 21.4	▲ 19.1	▲ 14.7	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 18.9
12	▲ 17.1	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 19.5	▲ 17.6	▲ 15.0	▲ 17.1	▲ 14.8	▲ 15.2	▲ 17.4
2009/ 1	▲ 18.8	▲ 16.0	▲ 18.7	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 15.8	▲ 20.0
2	▲ 24.6	▲ 22.6	▲ 22.0	▲ 26.8	▲ 24.9	▲ 24.9	▲ 23.7	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 24.4
3	▲ 22.5	▲ 22.8	▲ 27.2	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 23.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 21.5	▲ 24.5
4	▲ 22.5	▲ 19.9	▲ 23.2	▲ 24.9	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 18.3	▲ 18.1	▲ 22.8
5	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 22.5	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 12.6	▲ 17.0	▲ 17.4
6	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 11.6	▲ 15.5	▲ 13.9	▲ 11.6	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 10.3	▲ 12.2
7	3.6	5.7	▲ 2.6	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 0.8	9.3	▲ 4.3	▲ 2.8
8	3.1	10.0	1.6	2.1	0.4	2.5	4.9	14.2	5.0	3.4

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 8.8	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 7.5	▲ 8.0	▲ 8.7	▲ 7.1	▲ 6.8
2007年	▲ 5.4	▲ 7.2	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 6.3	▲ 5.8
2008年	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 5.2
2008/1Q	1.0	0.7	1.9	1.6	▲ 0.3	1.7	0.8	0.2	2.9	1.3
2Q	▲ 2.8	0.0	3.1	▲ 0.3	0.8	2.5	1.3	4.5	1.5	0.7
3Q	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 0.9	▲ 2.4
4Q	▲ 21.6	▲ 19.2	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 21.1	▲ 22.9	▲ 21.1	▲ 19.9	▲ 21.6
2009/1Q	▲ 28.5	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 32.7	▲ 30.4	▲ 29.6	▲ 29.1	▲ 27.4	▲ 29.3	▲ 30.7
2Q	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 8.3	▲ 13.4	▲ 17.1
2008/ 7	6.2	7.3	8.4	9.4	11.8	8.2	8.7	10.5	10.7	9.4
8	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 10.3	▲ 13.9	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 9.7	▲ 16.0	▲ 12.1	▲ 12.9
9	▲ 7.9	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 6.9	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 7.9	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 5.6
10	▲ 14.1	▲ 10.1	▲ 14.6	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 14.9	▲ 15.1	▲ 12.6	▲ 11.9	▲ 13.4
11	▲ 30.1	▲ 27.0	▲ 32.9	▲ 27.8	▲ 29.3	▲ 27.6	▲ 28.4	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 27.9
12	▲ 19.7	▲ 19.9	▲ 24.2	▲ 24.9	▲ 21.3	▲ 20.3	▲ 24.8	▲ 23.9	▲ 22.5	▲ 22.9
2009/ 1	▲ 25.8	▲ 22.9	▲ 27.6	▲ 30.4	▲ 26.5	▲ 28.2	▲ 27.9	▲ 21.5	▲ 26.7	▲ 28.0
2	▲ 31.6	▲ 30.1	▲ 28.6	▲ 34.2	▲ 32.7	▲ 31.5	▲ 31.0	▲ 27.9	▲ 29.4	▲ 32.2
3	▲ 28.0	▲ 29.5	▲ 33.1	▲ 33.0	▲ 30.7	▲ 28.9	▲ 28.4	▲ 30.1	▲ 30.5	▲ 31.0
4	▲ 27.2	▲ 24.0	▲ 27.0	▲ 28.6	▲ 31.7	▲ 25.8	▲ 21.8	▲ 24.3	▲ 22.3	▲ 27.2
5	▲ 11.3	▲ 6.8	▲ 22.1	▲ 18.5	▲ 19.6	▲ 15.3	▲ 14.8	▲ 9.1	▲ 12.8	▲ 16.2
6	0.0	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 13.6	▲ 12.4	▲ 7.9	▲ 0.4	6.6	▲ 6.3	▲ 9.4
7	5.9	12.1	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 2.9	2.8	2.2	17.1	▲ 2.0	▲ 0.5
8	2.3	18.6	9.2	5.4	5.8	8.4	10.0	29.6	13.3	8.4

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 2.2	3.7	11.9	1.9	11.4	7.8	3.6	▲ 0.8	5.2	4.4
2007年	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 20.2	▲ 11.1	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 11.8	▲ 19.5	▲ 17.8
2008年	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	9.0	3.5	▲ 1.6	▲ 11.7	4.6	4.4	3.1
2008/1Q	6.9	▲ 13.7	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 16.6	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 17.9	▲ 9.0
2Q	▲ 24.7	▲ 18.5	▲ 11.2	▲ 9.4	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 20.5	▲ 8.5	▲ 10.1	▲ 11.0
3Q	34.4	9.4	17.4	53.2	30.1	35.4	19.3	26.7	49.7	40.2
4Q	▲ 24.1	▲ 5.6	▲ 20.7	13.6	▲ 6.4	5.2	▲ 13.9	10.0	13.9	4.1
2009/1Q	▲ 41.9	▲ 15.4	▲ 22.3	▲ 23.3	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 6.6	▲ 23.5	▲ 20.3	▲ 21.4
2Q	▲ 38.6	▲ 21.5	▲ 18.0	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 33.4	▲ 21.3	▲ 27.8	▲ 34.2	▲ 31.9
2008/ 7	▲ 5.0	▲ 8.2	10.9	23.2	5.7	21.9	18.0	21.7	49.2	19.0
8	92.6	22.0	13.3	68.9	45.7	37.4	29.0	46.9	59.3	53.6
9	40.3	19.7	28.4	79.3	48.4	51.1	11.8	15.5	41.5	54.2
10	▲ 9.5	19.8	▲ 19.4	26.9	11.7	24.6	▲ 5.6	27.3	33.4	19.8
11	▲ 27.4	▲ 20.5	▲ 19.5	12.5	▲ 19.2	3.1	▲ 14.6	5.4	17.4	0.0
12	▲ 36.4	▲ 13.5	▲ 23.6	2.8	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 19.9	▲ 1.6	▲ 4.9	▲ 5.8
2009/ 1	▲ 60.9	▲ 7.6	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 4.3	▲ 23.7	12.6	▲ 16.2	▲ 30.9	▲ 18.7
2	▲ 19.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 29.0	▲ 27.3	▲ 27.0	▲ 2.2	▲ 21.5	▲ 6.3	▲ 24.9
3	▲ 41.1	▲ 10.7	▲ 22.5	▲ 20.5	▲ 19.4	▲ 14.6	▲ 31.1	▲ 32.4	▲ 20.9	▲ 20.7
4	▲ 33.4	▲ 20.0	▲ 12.3	▲ 29.2	▲ 40.5	▲ 41.4	▲ 9.5	▲ 39.4	▲ 34.4	▲ 32.4
5	▲ 47.5	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 30.4	▲ 33.3	▲ 26.1	▲ 25.3	▲ 24.9	▲ 39.6	▲ 30.8
6	▲ 34.6	▲ 26.5	▲ 21.2	▲ 36.1	▲ 32.1	▲ 30.4	▲ 27.5	▲ 17.4	▲ 28.6	▲ 32.4
7	▲ 38.0	▲ 26.0	▲ 23.1	▲ 31.0	▲ 31.7	▲ 27.5	▲ 40.7	▲ 29.9	▲ 41.8	▲ 32.1
8	▲ 46.4	▲ 23.6	▲ 38.2	▲ 37.8	▲ 41.0	▲ 39.1	▲ 39.6	▲ 34.9	▲ 39.0	▲ 38.3

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年度	12.6	▲ 6.0	12.0	▲ 6.5	6.5	▲ 2.8	5.8	6.5	7.2	0.6
2007年度	▲ 18.6	▲ 4.4	▲ 30.2	▲ 11.1	▲ 24.8	0.8	▲ 8.1	▲ 1.0	▲ 14.6	▲ 12.2
2008年度	▲ 8.8	▲ 20.2	▲ 15.4	5.0	6.2	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 34.5	▲ 24.0	▲ 7.6
2008/1Q	15.8	32.7	▲ 50.3	▲ 9.6	▲ 5.2	▲ 10.6	▲ 6.0	5.1	▲ 25.4	▲ 9.8
2Q	▲ 4.5	▲ 38.6	▲ 39.0	▲ 24.2	▲ 19.9	▲ 17.0	▲ 43.0	▲ 65.1	▲ 42.0	▲ 28.7
3Q	26.1	11.3	19.0	51.0	45.6	53.0	▲ 3.2	31.3	27.6	38.7
4Q	▲ 33.7	▲ 31.2	▲ 4.8	25.6	26.9	▲ 43.0	▲ 3.1	▲ 37.1	▲ 25.7	▲ 8.4
2009/1Q	▲ 30.4	▲ 6.9	▲ 21.1	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 12.4	▲ 7.4	▲ 14.6	▲ 34.4	▲ 11.3
2Q	▲ 34.8	▲ 49.2	▲ 35.3	▲ 43.9	▲ 38.8	▲ 41.3	▲ 40.8	▲ 3.0	▲ 43.6	▲ 41.2
2008/7	6.2	▲ 10.9	▲ 17.6	18.6	▲ 3.4	78.6	▲ 25.8	62.5	14.5	18.0
8	84.1	3.4	25.9	45.7	128.7	4.5	1.7	▲ 10.8	95.0	43.5
9	1.5	67.2	69.0	118.2	45.7	133.5	21.2	86.8	0.1	67.6
10	▲ 33.2	6.7	17.4	63.0	194.7	▲ 33.0	22.8	31.7	43.7	29.4
11	▲ 28.5	▲ 32.7	▲ 21.1	▲ 1.7	0.2	▲ 47.3	50.7	▲ 78.8	▲ 20.1	▲ 22.4
12	▲ 40.1	▲ 53.2	4.5	27.8	▲ 13.5	▲ 47.3	▲ 37.4	80.9	▲ 57.8	▲ 17.7
2009/1	▲ 32.2	61.5	▲ 24.4	▲ 17.9	11.9	▲ 2.3	55.7	▲ 18.5	▲ 31.2	▲ 3.5
2	▲ 14.2	▲ 14.2	▲ 15.5	32.0	12.3	▲ 2.5	▲ 19.2	▲ 15.2	▲ 44.5	3.3
3	▲ 36.0	▲ 39.2	▲ 23.3	▲ 23.0	▲ 38.9	▲ 24.2	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 24.4	▲ 29.2
4	▲ 24.6	▲ 44.1	▲ 46.8	▲ 38.2	▲ 44.7	▲ 35.6	▲ 62.6	32.0	▲ 34.4	▲ 38.8
5	▲ 60.9	▲ 52.8	▲ 25.8	▲ 48.8	▲ 49.2	▲ 60.1	▲ 40.8	▲ 34.9	▲ 36.0	▲ 49.7
6	▲ 16.5	▲ 50.6	▲ 33.5	▲ 44.7	▲ 21.1	▲ 26.8	▲ 20.9	7.9	▲ 55.2	▲ 35.3
7	▲ 41.7	▲ 24.7	▲ 34.5	▲ 18.3	▲ 46.2	▲ 69.2	▲ 21.5	▲ 37.3	▲ 57.8	▲ 40.7
8	▲ 54.4	▲ 37.4	▲ 37.8	▲ 35.1	▲ 68.8	▲ 44.4	▲ 37.5	▲ 23.3	▲ 56.0	▲ 46.4

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2008年度	8.5	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 3.2	1.7	▲ 6.8	▲ 23.6	▲ 11.4	▲ 7.2
製造	10.0	▲ 38.4	▲ 16.5	▲ 16.0	8.0	▲ 5.3	10.7	▲ 9.2	▲ 27.3	▲ 10.3	▲ 10.4
非製造	7.8	9.6	3.5	15.9	▲ 11.7	1.7	▲ 3.3	1.4	▲ 16.2	▲ 12.2	▲ 5.5
2009年度	▲ 20.8	1.5	▲ 7.6	▲ 23.7	▲ 3.9	▲ 33.1	▲ 5.1	▲ 22.8	▲ 23.6	▲ 22.7	▲ 10.6
製造	▲ 38.5	▲ 30.0	▲ 38.1	▲ 33.4	▲ 22.8	▲ 41.0	▲ 1.3	▲ 37.3	▲ 34.9	▲ 38.5	▲ 22.0
非製造	▲ 12.0	18.2	19.2	▲ 8.0	1.3	▲ 5.9	▲ 8.9	6.3	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 1.2

(注) 2009年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	57	171	87	429	248	210	99	40	203	1,544
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791
2008年	35	139	93	481	307	259	83	59	174	1,630

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年度	▲ 10.1	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 2.1	3.6	▲ 14.1	▲ 4.4	▲ 15.2	▲ 2.9	▲ 5.2
2007年度	▲ 8.1	▲ 5.0	▲ 1.7	0.6	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.1
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2008/2Q	▲ 6.7	▲ 22.4	0.7	▲ 4.3	▲ 10.4	▲ 10.7	▲ 9.9	▲ 12.4	▲ 2.0	▲ 8.4
3Q	▲ 1.8	7.7	▲ 5.3	23.6	▲ 2.8	▲ 8.7	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 1.6	4.7
4Q	▲ 13.7	7.6	5.9	▲ 2.2	▲ 7.2	5.4	▲ 5.8	▲ 9.5	▲ 7.7	▲ 2.8
2009/1Q	18.3	6.3	34.1	2.0	8.7	8.9	27.2	30.6	▲ 2.0	7.8
2Q	2.4	20.1	25.3	14.7	6.6	37.6	7.2	13.4	▲ 4.8	13.0
3Q	11.5	23.2	11.8	2.9	10.9	5.8	5.3	20.2	22.7	11.2
2008/ 8	▲ 2.3	2.1	▲ 24.9	1.1	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 6.3	▲ 8.4	▲ 9.9	▲ 6.0
9	6.5	12.4	0.4	11.6	1.8	▲ 0.9	12.3	▲ 4.6	0.3	5.5
10	▲ 16.2	7.5	▲ 15.0	1.7	▲ 10.6	0.7	▲ 1.1	2.8	6.5	▲ 0.4
11	▲ 8.2	▲ 0.3	21.4	12.4	▲ 10.9	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 18.3	▲ 26.5	▲ 2.8
12	▲ 14.9	17.1	25.4	▲ 20.8	2.3	21.0	▲ 12.4	▲ 16.2	▲ 7.4	▲ 6.4
2009/ 1	27.8	5.4	▲ 3.6	7.9	3.2	▲ 12.0	6.0	5.5	▲ 4.1	1.9
2	61.6	▲ 10.1	▲ 7.7	▲ 0.4	6.3	▲ 25.6	30.4	0.7	▲ 10.4	▲ 2.8
3	12.2	13.1	67.6	0.9	12.3	52.3	37.8	75.7	3.2	15.3
4	18.0	21.4	35.5	18.1	13.1	28.5	35.7	18.2	15.1	20.5
5	▲ 11.0	0.2	18.8	▲ 5.9	8.1	103.3	▲ 16.8	▲ 15.4	▲ 26.5	2.5
6	▲ 6.3	33.4	18.3	27.0	▲ 1.4	6.9	2.8	35.0	▲ 1.5	12.7
7	4.7	23.1	▲ 1.3	▲ 12.9	▲ 0.2	25.9	▲ 2.8	8.4	18.8	2.5
8	7.0	8.4	2.9	8.4	7.0	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 0.1	29.8	8.7
9	26.7	36.2	32.2	20.5	22.4	▲ 2.9	19.3	49.5	20.9	22.1

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5-1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	3.3	4.1	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2008/1Q	2.0	1.1	1.3	0.2	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 1.2	0.3
2Q	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 0.1	0.8	▲ 0.2	▲ 1.3
3Q	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 3.2
4Q	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 12.7	▲ 10.0	▲ 13.2	▲ 7.6	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 10.2	▲ 11.3
2009/1Q	▲ 11.0	▲ 22.8	▲ 18.1	▲ 20.4	▲ 27.5	▲ 16.8	▲ 21.6	▲ 17.0	▲ 26.5	▲ 22.1
2Q	1.8	9.4	9.0	4.2	8.2	3.6	7.6	10.0	15.3	8.3
2008/ 7	2.6	0.2	1.0	0.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.7	0.9	▲ 0.4	▲ 0.3
8	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 4.0	1.3	▲ 0.8	▲ 2.8	▲ 3.1	▲ 3.1
9	▲ 3.2	▲ 0.6	▲ 0.8	1.5	0.3	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	0.7	0.1
10	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 3.4
11	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 6.5	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 4.5	▲ 6.8	▲ 7.0
12	▲ 5.8	▲ 12.8	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 9.7	▲ 5.2	▲ 9.3	▲ 5.0	▲ 10.4	▲ 8.4
2009/ 1	▲ 1.8	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.9	▲ 8.5	▲ 13.4	▲ 10.1
2	▲ 5.6	▲ 12.1	▲ 2.7	▲ 9.2	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 5.7	▲ 10.2	▲ 9.4
3	▲ 3.7	4.7	▲ 2.1	1.0	0.0	0.6	▲ 4.5	▲ 2.3	1.7	1.6
4	4.7	6.4	6.4	3.7	3.8	4.9	5.1	12.6	10.3	5.9
5	2.5	3.9	9.0	3.7	14.2	0.7	8.4	▲ 0.1	8.8	5.7
6	0.1	5.0	▲ 3.0	2.0	4.4	▲ 0.1	0.5	3.8	3.9	2.3
7	2.4	0.9	2.6	2.0	2.9	4.2	5.0	▲ 3.5	1.3	2.1
8	3.4	3.8	n. a.	1.4	1.2	▲ 3.4	1.1	3.0	2.7	1.6

(注) 1. 年は原計数の前年比。

2. 北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州の2009/8月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	3.3	4.1	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2008/1Q	1.0	0.7	2.2	1.7	2.9	▲ 1.4	1.6	4.2	2.7	2.4
2Q	0.7	▲ 1.4	2.3	▲ 0.2	0.6	▲ 2.1	2.7	2.7	3.1	0.8
3Q	▲ 0.5	▲ 4.7	1.8	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 1.0	1.1	0.1	▲ 0.7	▲ 1.4
4Q	▲ 9.9	▲ 14.9	▲ 14.8	▲ 14.2	▲ 19.6	▲ 10.7	▲ 14.7	▲ 9.3	▲ 13.3	▲ 14.5
2009/1Q	▲ 21.6	▲ 34.5	▲ 31.9	▲ 32.6	▲ 41.7	▲ 24.9	▲ 33.3	▲ 23.7	▲ 36.2	▲ 34.6
2Q	▲ 18.5	▲ 26.7	▲ 24.3	▲ 27.9	▲ 34.8	▲ 21.0	▲ 27.6	▲ 16.1	▲ 25.5	▲ 27.8
2008/ 7	4.2	▲ 1.6	4.7	▲ 0.2	5.5	▲ 2.0	2.5	1.8	2.9	2.3
8	▲ 2.6	▲ 9.8	▲ 2.4	▲ 10.0	▲ 10.5	▲ 2.8	0.0	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 7.2
9	▲ 3.0	▲ 3.0	2.9	▲ 0.8	▲ 1.7	1.7	0.8	0.8	0.0	0.4
10	▲ 6.3	▲ 7.8	▲ 7.5	▲ 7.7	▲ 12.1	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 6.6
11	▲ 11.3	▲ 14.6	▲ 17.3	▲ 15.9	▲ 21.8	▲ 13.6	▲ 16.7	▲ 10.4	▲ 14.1	▲ 16.5
12	▲ 12.3	▲ 22.7	▲ 19.9	▲ 19.2	▲ 25.5	▲ 13.6	▲ 23.1	▲ 12.1	▲ 20.7	▲ 20.7
2009/ 1	▲ 17.3	▲ 31.3	▲ 30.1	▲ 28.7	▲ 35.2	▲ 22.4	▲ 32.1	▲ 20.6	▲ 31.8	▲ 30.9
2	▲ 24.4	▲ 38.3	▲ 33.5	▲ 36.4	▲ 46.2	▲ 29.0	▲ 36.0	▲ 27.8	▲ 40.4	▲ 38.4
3	▲ 22.7	▲ 33.8	▲ 31.9	▲ 32.4	▲ 43.0	▲ 23.1	▲ 31.8	▲ 22.8	▲ 36.1	▲ 34.2
4	▲ 20.0	▲ 30.5	▲ 28.3	▲ 30.3	▲ 40.1	▲ 20.0	▲ 31.3	▲ 15.9	▲ 29.5	▲ 30.7
5	▲ 18.9	▲ 28.8	▲ 23.7	▲ 29.8	▲ 36.4	▲ 23.5	▲ 27.4	▲ 19.3	▲ 26.5	▲ 29.5
6	▲ 16.7	▲ 20.9	▲ 20.7	▲ 23.9	▲ 28.5	▲ 19.8	▲ 24.0	▲ 13.0	▲ 20.9	▲ 23.5
7	▲ 17.6	▲ 21.5	▲ 20.8	▲ 23.4	▲ 26.7	▲ 16.3	▲ 20.3	▲ 17.5	▲ 20.3	▲ 22.7
8	▲ 10.8	▲ 16.2	n. a.	▲ 19.5	▲ 22.7	▲ 20.1	▲ 18.7	▲ 12.5	▲ 15.5	▲ 19.0

(注) 北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州の2009/8月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 「鋳工業生産動向」

(図表5-2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	3.3	3.4	7.3	4.6
2007年	▲0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲0.6	▲4.4	▲4.2	▲4.8	▲3.5	▲2.2	▲2.2	▲2.7	▲3.2
2008/1Q	4.2	1.6	0.4	▲0.9	▲0.6	0.0	▲2.5	▲1.8	0.5
2Q	▲1.0	▲2.7	▲2.5	▲1.9	▲1.2	▲0.6	0.7	▲0.4	▲1.9
3Q	▲3.0	▲3.4	▲3.1	▲4.6	▲1.1	▲1.6	▲2.0	▲2.6	▲3.0
4Q	▲6.8	▲9.2	▲9.6	▲12.5	▲8.2	▲12.4	▲7.7	▲12.0	▲11.0
2009/1Q	▲7.3	▲25.6	▲19.2	▲28.1	▲16.1	▲19.4	▲13.4	▲24.2	▲21.0
2Q	▲3.3	11.9	3.3	9.4	3.1	6.0	8.5	15.7	6.4
2008/ 7	0.7	1.8	0.4	▲0.5	0.6	▲0.1	▲0.9	0.5	0.5
8	▲5.5	▲4.4	▲3.4	▲4.0	▲1.1	0.2	▲1.1	▲4.5	▲3.3
9	▲2.0	0.6	0.9	0.5	▲0.6	▲1.9	▲0.9	0.4	0.1
10	▲0.3	0.4	▲3.4	▲5.1	▲2.0	▲4.5	▲2.0	▲1.9	▲3.0
11	▲2.2	▲5.0	▲5.4	▲6.3	▲5.6	▲8.0	▲4.8	▲8.7	▲7.2
12	▲6.0	▲16.2	▲7.3	▲8.3	▲6.0	▲6.2	▲5.4	▲10.7	▲8.1
2009/ 1	1.2	▲8.2	▲8.7	▲15.1	▲7.3	▲13.1	▲5.9	▲11.1	▲10.8
2	▲3.2	▲12.5	▲8.3	▲13.0	▲5.8	▲0.7	▲3.4	▲9.1	▲6.1
3	▲5.0	5.3	1.9	2.1	0.4	0.7	▲1.6	3.8	1.5
4	1.1	10.0	1.7	2.9	4.2	0.8	9.1	10.6	3.0
5	▲0.3	2.4	3.3	13.5	0.6	6.6	▲0.2	6.0	4.8
6	1.3	3.7	3.3	2.6	1.0	1.4	5.6	4.3	3.5
7	2.9	3.2	1.0	3.6	3.0	5.9	▲3.8	0.3	2.4
8	5.0	2.4	1.4	1.5	▲2.5	0.6	2.1	3.7	0.6

(注) 1. 年は原計数の前年比。

2. 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の2009/8月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	3.3	3.4	7.3	4.6
2007年	▲0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲0.6	▲4.4	▲4.2	▲4.8	▲3.5	▲2.2	▲2.2	▲2.7	▲3.2
2008/1Q	2.4	1.9	2.2	2.5	0.2	2.5	2.9	4.3	3.2
2Q	3.6	▲1.1	▲0.5	1.3	▲1.3	3.2	1.4	3.9	1.0
3Q	0.4	▲4.0	▲3.4	▲2.0	▲1.0	1.7	▲2.1	▲1.4	▲1.5
4Q	▲7.8	▲13.9	▲14.4	▲19.4	▲11.6	▲15.4	▲10.6	▲16.2	▲14.9
2009/1Q	▲18.1	▲36.4	▲31.5	▲41.5	▲25.5	▲31.4	▲22.0	▲36.0	▲33.5
2Q	▲19.3	▲27.0	▲27.0	▲34.5	▲21.9	▲26.7	▲15.0	▲25.0	▲27.6
2008/ 7	8.4	0.7	0.2	5.6	1.3	3.9	▲0.9	4.9	3.0
8	▲3.9	▲10.5	▲9.2	▲10.1	▲4.6	▲0.2	▲4.4	▲7.7	▲7.1
9	▲3.0	▲2.2	▲1.5	▲1.7	0.1	1.3	▲1.1	▲1.5	▲0.5
10	▲3.8	▲5.4	▲8.3	▲12.4	▲4.7	▲5.9	▲5.8	▲6.5	▲7.1
11	▲8.8	▲12.1	▲15.9	▲21.5	▲15.1	▲18.2	▲12.5	▲18.5	▲17.0
12	▲10.8	▲24.2	▲18.9	▲24.8	▲15.1	▲21.6	▲13.6	▲23.8	▲20.7
2009/ 1	▲13.7	▲33.5	▲28.7	▲37.3	▲23.4	▲32.4	▲20.2	▲32.8	▲31.6
2	▲22.0	▲40.7	▲35.3	▲45.2	▲29.6	▲34.6	▲24.9	▲40.7	▲36.7
3	▲18.4	▲34.9	▲30.6	▲41.5	▲23.5	▲27.4	▲21.0	▲34.5	▲32.4
4	▲19.0	▲29.8	▲29.7	▲40.1	▲22.0	▲30.3	▲16.4	▲27.8	▲30.7
5	▲21.0	▲29.4	▲29.1	▲35.6	▲24.6	▲27.4	▲17.7	▲27.7	▲30.0
6	▲18.0	▲21.8	▲22.4	▲28.2	▲19.1	▲22.5	▲10.9	▲19.8	▲22.6
7	▲17.0	▲21.8	▲22.7	▲26.5	▲18.2	▲18.8	▲14.3	▲21.1	▲22.0
8	▲7.9	▲16.2	▲19.0	▲22.2	▲19.4	▲18.5	▲11.5	▲14.3	▲19.0

(注) 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の2009/8月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表5-3)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	9.2	▲ 1.6	3.4	8.1	▲ 0.2	9.6	3.3	0.2	3.5
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2008/1Q	▲ 0.3	0.9	1.8	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.0	4.2	▲ 0.3
2Q	▲ 1.7	0.0	0.3	▲ 0.9	1.5	▲ 1.8	1.7	0.6	1.0
3Q	1.4	2.1	1.7	1.4	0.4	1.8	▲ 2.7	3.7	1.4
4Q	0.5	6.0	4.7	0.4	4.5	▲ 0.6	8.8	8.1	1.9
2009/1Q	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 11.9	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 7.4	▲ 9.0
2Q	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 5.1	2.1	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.5
2008/ 7	1.4	1.9	0.9	0.8	▲ 2.2	0.7	0.0	▲ 1.7	0.1
8	0.5	▲ 1.2	0.3	0.0	1.4	▲ 0.2	▲ 2.5	3.7	▲ 0.2
9	▲ 0.5	1.4	0.5	0.7	1.2	1.3	▲ 0.2	1.7	1.5
10	▲ 0.8	3.8	4.9	2.6	1.1	1.2	3.9	1.3	1.1
11	▲ 0.4	0.2	0.0	0.0	3.5	1.8	▲ 0.4	3.0	0.6
12	1.7	1.9	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 3.4	5.1	3.5	0.2
2009/ 1	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.9	3.1	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 1.5
2	0.8	▲ 2.0	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.7	▲ 4.2
3	▲ 0.6	▲ 5.4	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 3.6
4	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 6.8	▲ 2.7
5	0.5	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 2.2	3.6	▲ 3.1	2.2	▲ 0.7
6	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 3.0	0.5	1.1	1.4	▲ 0.4	▲ 1.1
7	▲ 3.7	▲ 1.1	0.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.3
8	1.1	3.2	▲ 0.2	▲ 1.2	1.4	0.3	▲ 2.2	0.1	0.1

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の2009/8月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	9.2	▲ 1.6	3.4	8.1	▲ 0.2	9.6	3.3	0.2	3.5
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2008/1Q	▲ 0.3	5.7	2.7	▲ 3.2	▲ 0.6	0.9	0.2	7.3	1.9
2Q	2.3	3.4	2.1	▲ 5.0	1.2	▲ 0.1	6.9	8.2	2.6
3Q	1.9	0.6	3.6	▲ 3.7	2.8	1.9	2.5	13.2	3.1
4Q	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009/1Q	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 4.0	0.3	▲ 11.0	▲ 1.3	4.5	▲ 5.2
2Q	▲ 2.8	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 8.6	▲ 6.2	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 1.6	▲ 10.3
2008/ 7	3.9	5.4	3.5	▲ 4.7	▲ 1.5	0.2	5.5	5.3	2.1
8	3.8	2.0	2.7	▲ 4.3	0.1	1.0	1.9	10.6	1.7
9	1.9	0.6	3.6	▲ 3.7	2.8	1.9	2.5	13.2	3.1
10	▲ 0.2	7.7	9.9	▲ 1.2	2.5	3.8	6.0	12.9	4.4
11	▲ 1.8	7.8	9.8	▲ 2.3	7.0	2.3	4.5	18.1	4.3
12	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009/ 1	▲ 3.1	5.4	6.3	3.1	5.0	▲ 3.7	4.1	12.9	2.8
2	▲ 0.4	4.8	0.6	▲ 2.7	5.2	▲ 7.5	0.4	9.4	▲ 1.7
3	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 4.0	0.3	▲ 11.0	▲ 1.3	4.5	▲ 5.2
4	▲ 1.1	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 3.8	▲ 2.3	▲ 9.4	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 7.2
5	▲ 0.9	▲ 8.5	▲ 11.6	▲ 5.8	▲ 4.7	▲ 9.0	▲ 5.6	0.6	▲ 8.4
6	▲ 2.8	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 8.6	▲ 6.2	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 1.6	▲ 10.3
7	▲ 7.7	▲ 10.8	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 5.8	▲ 9.2	▲ 7.4	▲ 1.0	▲ 10.6
8	▲ 7.1	▲ 6.8	▲ 12.4	▲ 13.2	▲ 5.8	▲ 8.7	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 10.3

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の2009/8月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表6-1)

雇用関連(1)

(1) 有効求人倍率(季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2006年	0.59	0.77	1.31	1.19	1.25	1.56	1.08	1.19	0.89	0.73	1.06	1.22
2007年	0.56	0.76	1.30	1.25	1.14	1.58	1.09	1.15	0.89	0.74	1.04	1.22
2008年	0.44	0.60	1.05	1.06	1.01	1.32	0.87	1.02	0.82	0.60	0.88	0.97
2008/1Q	0.48	0.69	1.21	1.19	1.14	1.52	0.96	1.08	0.86	0.66	0.98	1.12
2Q	0.42	0.65	1.13	1.12	1.07	1.44	0.91	1.09	0.84	0.63	0.92	1.04
3Q	0.43	0.58	1.02	1.04	0.97	1.29	0.84	1.01	0.82	0.58	0.85	0.93
4Q	0.43	0.51	0.87	0.89	0.87	1.07	0.78	0.89	0.78	0.52	0.76	0.79
2009/1Q	0.42	0.39	0.60	0.58	0.71	0.65	0.62	0.67	0.63	0.45	0.59	0.59
2Q	0.31	0.33	0.50	0.42	0.51	0.45	0.48	0.55	0.55	0.39	0.45	0.47
2008/7	0.43	0.60	1.05	1.06	1.01	1.34	0.86	1.05	0.83	0.60	0.88	0.97
8	0.42	0.58	1.02	1.04	0.97	1.30	0.85	1.01	0.82	0.58	0.85	0.94
9	0.43	0.56	0.98	1.02	0.94	1.24	0.82	0.98	0.81	0.56	0.83	0.90
10	0.43	0.54	0.92	0.98	0.91	1.16	0.81	0.94	0.80	0.54	0.80	0.84
11	0.43	0.50	0.87	0.91	0.87	1.08	0.78	0.89	0.78	0.52	0.76	0.80
12	0.44	0.48	0.81	0.79	0.84	0.98	0.76	0.85	0.75	0.50	0.73	0.74
2009/1	0.43	0.43	0.71	0.67	0.79	0.79	0.68	0.75	0.68	0.48	0.67	0.67
2	0.44	0.38	0.59	0.57	0.72	0.65	0.62	0.66	0.63	0.45	0.59	0.57
3	0.38	0.36	0.53	0.50	0.64	0.54	0.55	0.61	0.58	0.43	0.52	0.52
4	0.32	0.34	0.50	0.45	0.56	0.48	0.51	0.56	0.56	0.40	0.46	0.48
5	0.31	0.33	0.49	0.41	0.50	0.45	0.47	0.55	0.55	0.38	0.44	0.47
6	0.31	0.33	0.50	0.41	0.48	0.43	0.45	0.53	0.54	0.38	0.43	0.47
7	0.33	0.33	0.48	0.39	0.46	0.43	0.45	0.53	0.54	0.37	0.42	0.46
8	0.34	0.33	0.48	0.38	0.45	0.44	0.44	0.53	0.52	0.37	0.42	0.46

(注) 1. 年は原計数。

2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表6-2)

雇用関連(2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	5.4	4.8	3.4	3.5	4.0	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	4.1
2007年	5.0	4.7	3.4	3.2	3.6	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	3.9
2008年	5.1	4.7	3.4	3.5	3.8	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.0
2008/1Q	5.6	5.4	3.9	3.6	3.7	3.0	4.3	3.7	4.5	4.3	4.0
2Q	5.0	4.3	3.4	3.8	3.9	2.8	4.4	3.6	4.4	5.0	4.0
3Q	4.9	4.7	3.0	3.7	3.7	3.0	4.7	3.9	4.0	4.7	4.0
4Q	4.3	4.8	3.4	3.6	3.7	3.2	4.4	3.7	4.5	4.4	3.9
2009/1Q	5.6	6.4	4.2	4.0	4.2	3.9	5.0	4.7	5.2	5.0	4.6
2Q	5.4	5.9	4.9	5.2	5.0	5.0	5.5	4.6	5.0	5.3	5.2

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	0.0	1.0	2.1	1.4	1.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.4	1.5
2007年	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	3.0	1.8	1.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.7	0.9
2008年	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.2	0.0
2008/1Q	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.7	1.4	0.6	0.6	0.6	▲ 1.2	▲ 6.3	0.9	0.0
2Q	0.0	▲ 1.0	0.4	0.5	0.6	▲ 0.3	1.5	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 1.7	0.0
3Q	2.7	▲ 0.8	▲ 0.4	1.2	0.1	0.3	▲ 0.8	▲ 0.6	1.3	0.5	0.1
4Q	0.0	▲ 1.3	0.8	0.2	1.1	▲ 1.7	▲ 0.5	0.9	0.6	▲ 0.3	0.0
2009/1Q	0.0	▲ 2.3	0.4	▲ 0.2	0.2	▲ 1.8	0.0	▲ 0.3	1.4	0.0	▲ 0.3
2Q	1.3	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.7	0.9	0.6	▲ 0.9	▲ 1.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2006年	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
2007年	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
2008年	2.3	2.1	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	1.5	1.5	2.1	1.5
2008/1Q	1.9	1.4	1.0	0.9	0.7	0.9	1.4	1.1	1.2	1.6	1.0
2Q	2.4	2.1	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	1.5	1.5	2.2	1.5
3Q	3.7	3.6	2.9	2.0	2.5	1.8	2.7	2.4	2.4	3.0	2.3
4Q	1.0	1.4	1.2	1.1	1.6	0.9	1.1	1.0	1.0	1.6	1.0
2009/1Q	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1
2Q	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.0
2008/ 7	3.9	3.6	2.8	2.1	2.5	1.8	2.8	2.4	2.3	3.3	2.4
8	4.0	3.7	3.0	2.1	2.6	1.8	2.7	2.5	2.4	3.1	2.4
9	3.4	3.6	2.8	2.0	2.6	1.8	2.6	2.3	2.3	2.7	2.3
10	2.6	2.8	2.3	1.7	2.5	1.5	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9
11	1.0	1.4	1.1	1.0	1.5	0.8	1.0	1.1	0.9	1.6	1.0
12	▲ 0.6	0.1	0.0	0.4	0.8	0.3	0.1	0.0	0.1	1.0	0.2
2009/ 1	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	0.0
2	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	1.1	0.0
3	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.6	▲ 0.1
4	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.5	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	0.7	▲ 0.1
5	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.1
6	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.7
7	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.2
8	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.4

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004/3	▲ 6.8	▲ 7.7	▲ 11.4	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 6.2	▲ 8.4
9	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 10.6	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 6.4	▲ 8.0
2005/3	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 9.3	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.3	▲ 7.1
9	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 6.1
2006/3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 4.8
9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 8.6	▲ 2.1	19.0	1.7	▲ 7.6	3.4	19.3	18.7	0.1	1.9
2007年	13.4	▲ 1.5	4.6	10.5	7.1	3.6	▲ 8.8	3.3	10.6	6.4
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2008/2Q	8.7	18.0	▲ 10.7	10.3	8.1	▲ 5.1	38.2	▲ 4.7	5.4	5.9
3Q	37.7	31.3	53.5	18.5	▲ 1.1	8.5	31.3	19.4	16.3	16.4
4Q	43.2	8.4	47.8	16.3	3.3	5.9	27.6	13.0	15.3	13.9
2009/1Q	4.2	▲ 7.8	13.6	27.1	20.7	6.6	10.6	49.4	▲ 14.5	13.5
2Q	▲ 16.6	▲ 18.2	12.0	9.7	▲ 1.2	18.7	▲ 26.1	▲ 1.0	▲ 17.1	3.3
3Q	▲ 43.2	▲ 27.6	▲ 1.8	0.1	4.6	8.8	▲ 17.5	▲ 30.9	▲ 34.2	▲ 6.2
2008/ 8	16.0	0.0	3.8	4.6	▲ 8.4	4.1	30.4	▲ 15.0	9.8	4.2
9	66.7	66.0	119.0	42.4	6.4	19.5	53.8	60.0	20.0	34.5
10	23.4	23.4	24.3	19.0	▲ 1.6	8.0	5.4	10.5	15.0	13.4
11	14.0	▲ 14.3	▲ 5.0	9.5	5.9	0.6	12.5	28.0	3.5	5.3
12	111.4	10.0	276.9	20.4	6.8	9.8	75.0	3.4	29.0	24.2
2009/ 1	20.0	9.2	59.3	28.4	▲ 11.0	0.3	34.1	48.4	24.5	15.8
2	▲ 7.4	▲ 12.5	▲ 8.1	15.7	50.0	13.6	1.7	42.3	▲ 25.4	10.4
3	1.6	▲ 17.3	2.6	36.9	27.9	6.8	1.8	57.7	▲ 32.8	14.1
4	▲ 24.3	▲ 18.2	10.3	27.0	16.1	12.7	1.8	▲ 26.5	▲ 18.7	9.4
5	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 20.6	▲ 5.1	▲ 9.7	18.0	▲ 43.1	20.7	▲ 26.4	▲ 6.7
6	3.8	▲ 11.7	51.7	8.7	▲ 6.3	25.2	▲ 30.6	5.3	▲ 5.0	7.4
7	▲ 45.8	▲ 15.9	0.0	12.8	11.7	11.3	▲ 31.9	▲ 12.2	▲ 22.2	1.0
8	▲ 25.9	▲ 32.9	33.3	1.8	3.7	22.5	1.7	▲ 5.9	▲ 44.8	▲ 1.0
9	▲ 56.7	▲ 34.6	▲ 23.9	▲ 13.2	▲ 1.7	▲ 5.9	▲ 20.0	▲ 64.6	▲ 34.8	▲ 18.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	72.2	▲ 11.9	16.8	▲ 16.3	▲ 37.0	▲ 36.5	55.6	41.1	▲ 18.6	▲ 17.9
2007年	▲ 30.6	14.5	17.1	18.9	0.6	▲ 22.6	▲ 9.9	61.8	▲ 1.1	4.1
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	▲ 45.9	58.7	114.6
2008/2Q	2.0	▲ 13.3	3.7	37.4	80.0	43.0	45.8	▲ 23.8	67.1	35.4
3Q	52.1	90.9	334.4	473.5	▲ 62.6	59.1	266.8	22.3	140.5	310.3
4Q	▲ 30.3	2.2	▲ 27.3	108.4	82.2	28.6	▲ 18.8	▲ 4.5	24.7	58.9
2009/1Q	55.5	▲ 6.9	12.6	179.8	128.3	59.4	81.5	139.7	43.3	121.7
2Q	63.6	▲ 22.8	▲ 33.9	▲ 11.6	13.8	▲ 21.6	12.3	▲ 33.0	▲ 37.8	▲ 12.6
3Q	▲ 42.7	▲ 73.9	▲ 48.5	▲ 91.2	▲ 3.7	▲ 33.1	▲ 90.1	▲ 13.0	▲ 76.3	▲ 86.0
2008/ 8	▲ 24.3	98.0	32.2	▲ 50.5	▲ 44.1	42.7	1154.2	▲ 60.2	232.0	▲ 0.3
9	152.2	94.5	122.1	2978.2	▲ 77.2	97.0	▲ 71.6	40.1	▲ 0.8	1064.2
10	56.9	11.1	12.1	285.5	145.6	▲ 27.8	▲ 26.3	▲ 33.2	15.7	118.5
11	▲ 80.5	▲ 15.6	▲ 72.6	33.4	69.6	16.2	▲ 1.6	11.3	36.6	16.9
12	▲ 9.8	9.0	29.7	27.8	60.9	280.4	▲ 21.9	51.5	22.8	43.4
2009/ 1	735.8	16.6	164.2	▲ 17.2	329.7	92.4	144.9	450.4	80.4	44.3
2	128.3	▲ 12.5	146.6	450.7	50.6	41.6	▲ 10.4	▲ 30.5	▲ 7.6	236.6
3	▲ 59.0	▲ 26.6	▲ 67.3	366.7	23.2	51.7	158.4	8.1	45.1	128.0
4	▲ 34.2	▲ 46.5	▲ 31.0	▲ 41.0	143.2	▲ 27.1	6.9	▲ 55.5	▲ 32.1	▲ 27.3
5	84.9	119.6	▲ 3.5	45.2	▲ 68.6	▲ 42.2	▲ 52.9	▲ 49.5	▲ 56.6	▲ 1.8
6	268.8	▲ 47.2	▲ 54.7	▲ 17.2	13.7	7.5	63.0	15.4	▲ 19.5	▲ 3.1
7	▲ 54.3	▲ 64.3	▲ 52.8	▲ 41.1	22.6	▲ 13.6	▲ 82.1	▲ 42.2	▲ 75.8	▲ 44.2
8	23.0	▲ 71.5	▲ 27.4	▲ 58.3	11.5	▲ 34.1	▲ 94.7	67.9	▲ 88.0	▲ 67.3
9	▲ 80.0	▲ 85.0	▲ 46.7	▲ 96.4	▲ 38.5	▲ 50.0	▲ 17.1	15.1	▲ 41.7	▲ 94.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/ 12	▲ 28	▲ 34	▲ 33	▲ 22	▲ 27	▲ 21	▲ 29	▲ 25	▲ 20	▲ 24
2009/ 3	▲ 36	▲ 52	▲ 54	▲ 45	▲ 55	▲ 48	▲ 50	▲ 41	▲ 38	▲ 46
6	▲ 35	▲ 49	▲ 55	▲ 44	▲ 55	▲ 50	▲ 50	▲ 42	▲ 35	▲ 45
9	▲ 28	▲ 36	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 42	▲ 39	▲ 32	▲ 28	▲ 38
12(予)	▲ 29	▲ 36	▲ 39	▲ 33	▲ 38	▲ 36	▲ 38	▲ 31	▲ 28	▲ 34

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/ 12	▲ 15	▲ 30	▲ 33	▲ 27	▲ 34	▲ 24	▲ 27	▲ 10	▲ 19	▲ 25
2009/ 3	▲ 34	▲ 60	▲ 68	▲ 61	▲ 69	▲ 57	▲ 55	▲ 30	▲ 43	▲ 57
6	▲ 29	▲ 51	▲ 64	▲ 57	▲ 64	▲ 58	▲ 55	▲ 36	▲ 41	▲ 55
9	▲ 24	▲ 40	▲ 48	▲ 46	▲ 52	▲ 46	▲ 38	▲ 27	▲ 31	▲ 43
12(予)	▲ 20	▲ 31	▲ 37	▲ 37	▲ 43	▲ 36	▲ 35	▲ 24	▲ 27	▲ 35

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/ 12	▲ 33	▲ 37	▲ 33	▲ 19	▲ 21	▲ 19	▲ 31	▲ 36	▲ 21	▲ 23
2009/ 3	▲ 38	▲ 46	▲ 44	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 46	▲ 47	▲ 35	▲ 38
6	▲ 37	▲ 47	▲ 48	▲ 36	▲ 45	▲ 42	▲ 46	▲ 47	▲ 32	▲ 39
9	▲ 30	▲ 34	▲ 42	▲ 32	▲ 41	▲ 38	▲ 39	▲ 35	▲ 28	▲ 33
12(予)	▲ 32	▲ 38	▲ 40	▲ 31	▲ 35	▲ 36	▲ 41	▲ 35	▲ 29	▲ 33

(注) ・短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
・「12(予)」は、09年9月調査時における09年12月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当
 東海：調査統計局地域経済担当(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007年	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008年	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2008/1Q	1.5	1.1	1.6	3.9	1.8	2.0	0.8	1.7	0.5	2.7
2Q	2.5	1.7	2.2	4.1	2.5	1.7	0.8	2.0	1.5	2.9
3Q	1.7	1.3	2.1	3.1	2.7	1.3	0.9	1.5	1.0	2.3
4Q	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009/1Q	2.0	1.6	2.7	3.3	3.5	1.1	2.5	2.2	1.8	2.6
2Q	2.3	2.1	3.2	2.7	2.7	1.8	3.2	3.0	2.3	2.5
2008/7	2.1	2.3	2.2	2.1	2.8	1.6	1.3	2.2	2.0	2.0
8	2.8	2.8	3.5	1.9	3.6	1.5	2.3	3.0	2.6	2.2
9	1.7	1.3	2.1	3.1	2.7	1.3	0.9	1.5	1.0	2.3
10	1.9	1.7	3.2	2.0	2.2	1.0	1.1	2.0	1.7	1.8
11	2.1	2.3	3.1	1.5	2.2	0.8	2.4	2.2	1.9	1.6
12	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009/1	2.4	1.8	2.7	1.2	3.3	1.4	2.4	2.2	2.0	1.7
2	3.2	2.5	3.2	2.2	2.9	1.3	2.8	2.9	2.6	2.2
3	2.0	1.6	2.7	3.3	3.5	1.1	2.5	2.2	1.8	2.6
4	1.7	2.0	1.8	2.6	3.0	1.5	2.6	2.4	2.3	2.4
5	2.2	2.3	2.8	2.5	3.0	1.3	3.1	2.9	2.8	2.4
6	2.3	2.1	3.2	2.7	2.7	1.8	3.2	3.0	2.3	2.5
7	1.8	1.8	3.2	2.7	2.9	2.0	3.4	3.1	2.3	2.5
8	1.7	1.5	2.6	3.1	2.5	1.8	2.9	2.6	2.0	2.6

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	▲ 0.9	1.0	3.2	▲ 0.3	1.8
2007年	▲ 0.3	▲ 1.2	0.6	1.6	0.7	▲ 1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008年	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2008/1Q	0.8	0.3	0.9	2.1	1.1	▲ 0.3	1.1	1.2	2.0	1.4
2Q	0.8	0.9	1.2	2.9	1.7	0.3	0.7	1.0	2.2	2.1
3Q	1.8	1.1	1.1	3.7	▲ 1.6	▲ 2.5	0.5	0.7	1.3	1.8
4Q	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009/1Q	2.3	1.5	0.4	7.6	1.2	▲ 2.2	2.3	1.2	1.8	4.3
2Q	2.9	1.4	0.3	5.3	0.1	▲ 2.8	1.8	0.7	1.5	2.9
2008/7	1.1	1.4	1.6	3.0	2.0	0.3	1.1	0.7	2.1	2.2
8	1.4	1.3	2.3	2.8	0.6	▲ 0.1	1.1	1.2	2.4	2.0
9	1.8	1.1	1.1	3.7	▲ 1.6	▲ 2.5	0.5	0.7	1.3	1.8
10	1.9	2.2	1.8	5.9	▲ 0.6	▲ 0.8	1.6	1.4	1.7	3.5
11	3.4	2.9	1.8	7.7	▲ 2.0	▲ 2.2	1.7	1.5	1.7	4.2
12	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009/1	2.8	2.8	1.7	7.6	▲ 0.8	▲ 1.6	2.9	1.4	2.6	4.5
2	3.5	2.5	1.6	7.6	▲ 0.3	▲ 1.7	3.3	1.6	2.7	4.5
3	2.3	1.5	0.4	7.6	1.2	▲ 2.2	2.3	1.2	1.8	4.3
4	1.2	2.4	0.3	7.0	1.3	▲ 2.1	2.6	1.1	2.5	4.1
5	2.1	2.1	0.4	6.3	0.6	▲ 2.3	2.4	1.1	2.4	3.6
6	2.9	1.4	0.3	5.3	0.1	▲ 2.8	1.8	0.7	1.5	2.9
7	2.6	1.4	▲ 0.1	5.1	0.7	▲ 2.6	1.9	0.6	1.7	2.8
8	2.4	1.5	▲ 1.0	4.2	1.9	▲ 2.4	1.6	0.2	1.4	2.4

(注) 北陸の2006年、2007年、2008/1Qの貸出残高は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1-1	1-2	1-3	2、3	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島								福島
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
愛知						東海		中部
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	5-1	5-2・3	6-1	6-2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島								福島
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉			埼玉					
千葉			千葉					
茨城			茨城					
栃木			栃木					
群馬			群馬					
山梨			山梨					
新潟			新潟					
長野			長野					
愛知			東海	中部				東海
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表1-3(乗用車新車登録台数)、同2(新設住宅着工戸数)、同4(公共工事請負金額)、同8(企業倒産)、同10(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/type/ronbun/chiiki_rep/index.htm